

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年4月16日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上１万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

（７）【申込期間】

2021年 4月17日から2022年 4月15日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（ ９ ）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（ １ ０ ）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（ １ １ ）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（ １ ２ ）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の動きに概ね連動することを旨として運用を行います。

マザーファンドの入替えに伴い、2021年12月28日にＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に変更する予定です。

信託金の限度額は、3,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回					
中小型株	年6回				その他 (FTSE世界 国債インデッ クス(除く日 本、円ベース))	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
債券	(隔月)					
一般	年12回					
公債	(毎月)					
社債	日々					
その他債券	その他					
クレジット	()					
属性						
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(債券 一般						
クレジット属性						
(高格付債))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年１２回（毎月）	信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

日本を除く世界各国の公社債を実質的な主要投資対象とし、日本を除く世界主要国の国債の指標であるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*}の動きに概ね連動することをめざします。

※マザーファンドの入替えに伴い、2021年12月28日にFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に変更する予定です。

ファンドの特色

特色

1

日本を除く世界各国の公社債を実質的な主要投資対象とします。

運用にあたっては、外国債券インデックスマザーファンド^{※1}および三菱UFJ 外国債券マザーファンド^{※2}を通じて、日本を除く世界各国の公社債への投資を行います。なお、公社債、短期金融商品に直接投資することがあります。

※マザーファンドの入替えのため、*1のファンドを2021年4月17日に投資対象に追加し、*2のファンドを2021年12月28日に削除する予定です。

特色

2

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*}の動きに概ね連動することをめざして運用を行います。

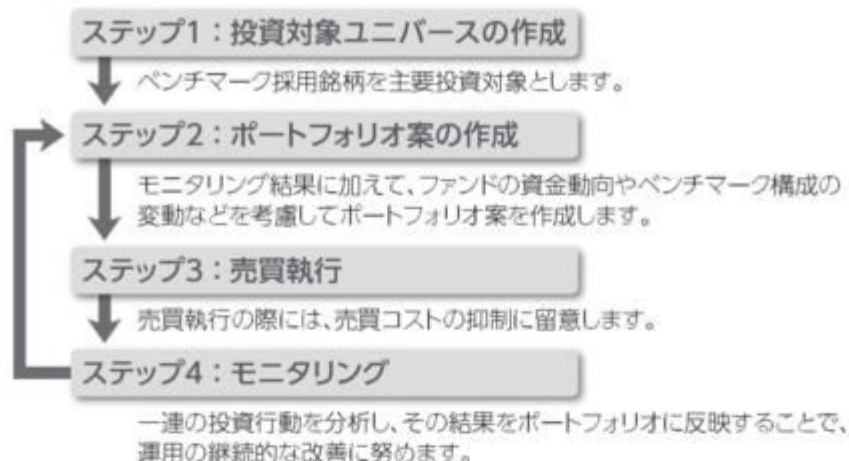
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*}をベンチマークとします。

※マザーファンドの入替えに伴い、2021年12月28日にFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に変更する予定です。

□ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

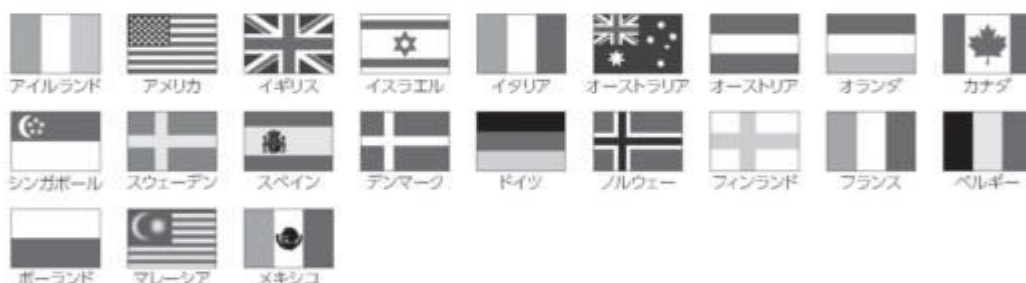
■ FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき当社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<運用プロセスのイメージ>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。



ファンドが連動をめざすFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は日本を除く世界主要国の国債（投資適格債）のみを対象としており、したがってファンドは日本を除く世界各国の公社債の中から投資適格債を実質的な主要投資対象として運用を行います。

当該指数は、21カ国で構成されています（2021年1月末現在、国名は50音順）。ただし、構成国は変わる可能性があります。

長期信用格付け																
高 ← 投資適格格付け → 投機的格付け → 低																
Moody's	Aaa	Aa1	Aa2	Aa3	A1	A2	A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba	B	Caa	Ca	C	—
S&P	AAA	AA+	AA	AA-	A+	A	A-	BBB+	BBB	BBB-	BB	B	CCC	CC	C	D

長期信用格付けとは、債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。

なお、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's) のBaからCaaまでの格付けには「1, 2, 3」、S&Pグローバル・レーティング (S&P) のBBからCCCまでの格付けには「+、-」という付加記号を省略して表示しています。



原則として為替ヘッジを行いません。

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
ただし、市況動向[※]の判断により、為替ヘッジを行う場合があります。

※市況動向とは、天災地変・テロ・戦争等による市場の急変時等を想定しています。



組入れ国債等の利子・配当収益を中心に、原則として毎月分配を行う方針です。

毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※基準価額が当初元本である1万円(1万口当たり)を下回る場合においても、利子・配当収益を中心に分配を行う方針です。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が
支払われるイメージ



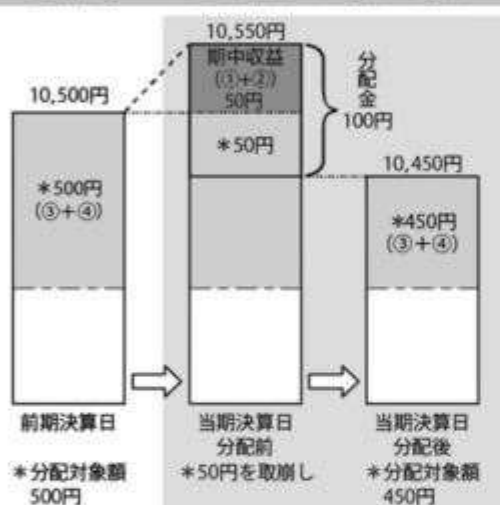
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

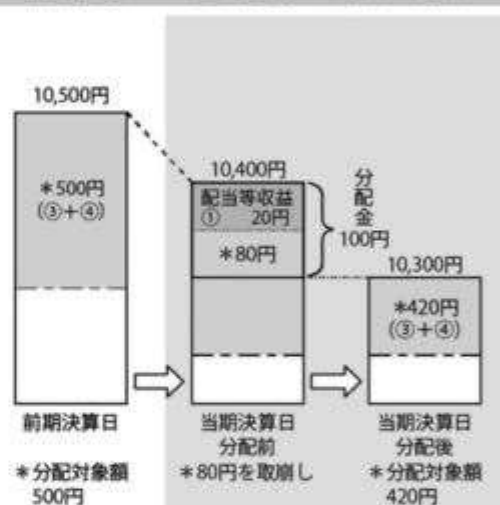
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



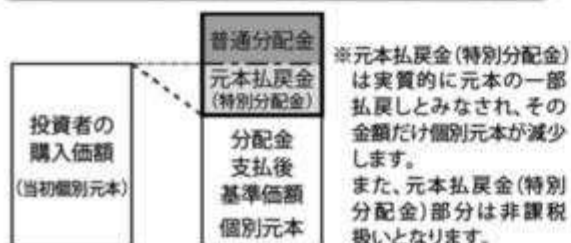
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

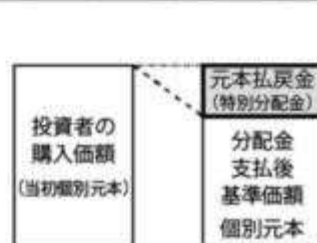
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



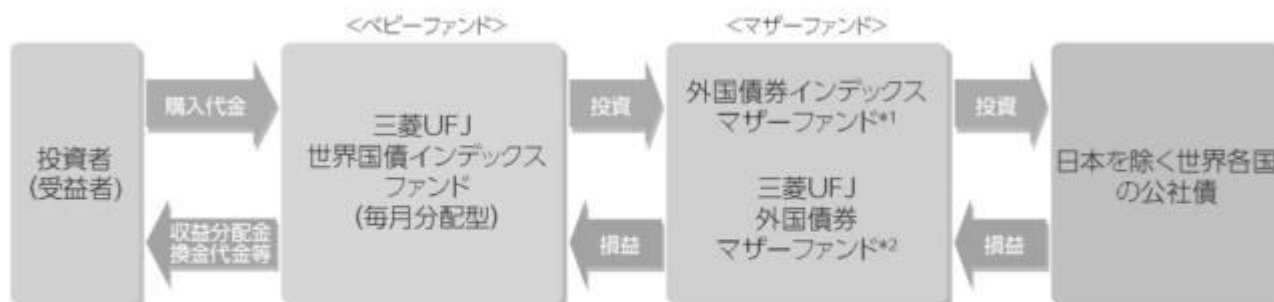
普通分配金：個別元本 (投資者のファンドの購入価額) を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

■ファンドの仕組み

運用は主に外国債券インデックスマザーファンド*1および三菱UFJ 外国債券マザーファンド*2への投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



※マザーファンドの入替えのため、*1のファンドを2021年4月17日に投資対象に追加し、*2のファンドを2021年12月28日に削除する予定です。

■主な投資制限

- ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

2007年4月19日	設定日、信託契約締結、運用開始
2021年4月17日	ファンドの投資対象に「外国債券インデックスマザーファンド」を追加
2021年12月28日	ファンドの投資対象から「三菱UFJ 外国債券マザーファンド」を削除（予定）

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ 信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ 国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	
投資 ↓ ↑ 損益	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
マザーファンド	

投資 ↓ ↑ 損益

有価証券等

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2021年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

外国債券インデックスマザーファンド受益証券および三菱ＵＦＪ 外国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、公社債、短期金融商品に直接投資することがあります。

外国債券インデックスマザーファンド受益証券および三菱ＵＦＪ 外国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の動きに概ね連動することを目指して運用を行います。

受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスの動きに概ね連動する運用を維持するため、先物取引等を利用し公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

2021 年12月28日以降、上記（1）投資方針は次の通りとなります。

外国債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、公社債、短

期金融商品に直接投資することがあります。

外国債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに概ね連動することを目指して運用を行います。

受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスの動きに概ね連動する運用を維持するため、先物取引等を利用し公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ｃ．金利先渡取引および為替先渡取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とする外国債券インデックスマザーファンドおよび三菱ＵＦＪ外国債券マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

１．転換社債の転換、新株引受権付社債ならびに新株引受権証券の新株引受権行使および新株予約権の行使により取得した株券または新株引受権証書

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

９．資産の流動化に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から11．の証券または証書の性質を有するもの

13．証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券

14．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書ならびに12.および17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに12.および17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・ 外国為替予約取引

<マザーファンドの概要>

外国債券インデックスマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている国債を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている国債に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・ 公社債の実質投資比率（組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とし

ます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の１０％以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

三菱ＵＦＪ 外国債券マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマーク（ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース））に連動する投資成果を目指して運用を行います。

（運用方法）

投資対象

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマーク（ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース））に連動する投資成果を目指して運用を行います。

また、外貨建資産については原則としてヘッジを行いません。ただし、市況動向等の判断により、為替ヘッジを行う場合があります。

株式への投資は、転換社債および転換社債型新株予約権付社債の転換等により取得したものに限りま

す。なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

（投資制限）

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の１０％以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の１０％以下とします。

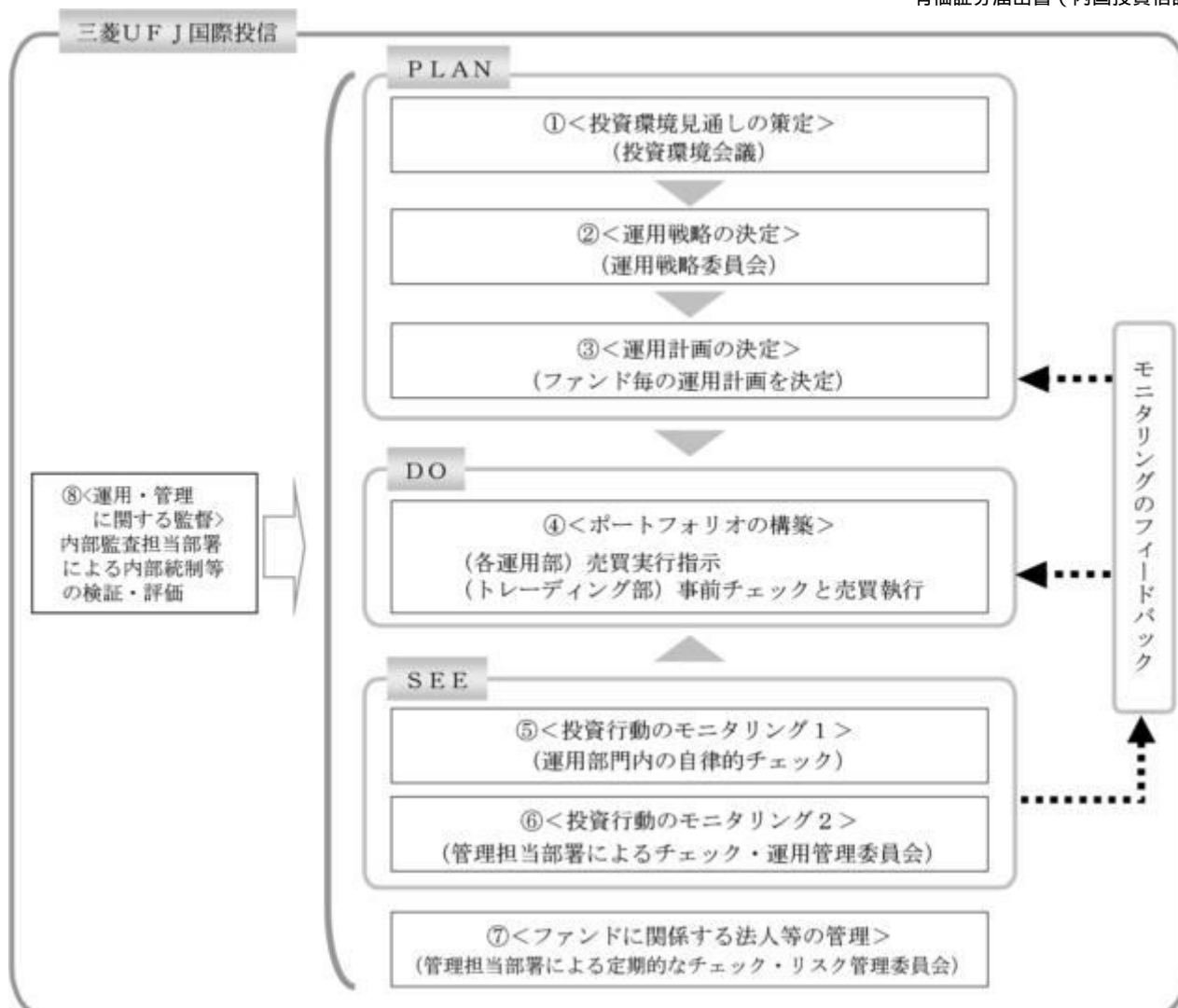
投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の１０％以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の１０％以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健

全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、利子・配当収益を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

a．委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

新株引受権証券および新株予約権証券

a．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式等

a．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

c．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- d．c．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

- a．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b．a．の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

外国為替予約取引

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b．a．の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c．b．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d．b．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b．a．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純

資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあ

ります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）^{*}の動きに概ね連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、債券先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響、分配金を準備するためにファンド内に資金が滞留すること等の要因により乖離を生じることがあります。

* マザーファンドの入替えに伴い、2021年12月28日にFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に変更する予定です。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

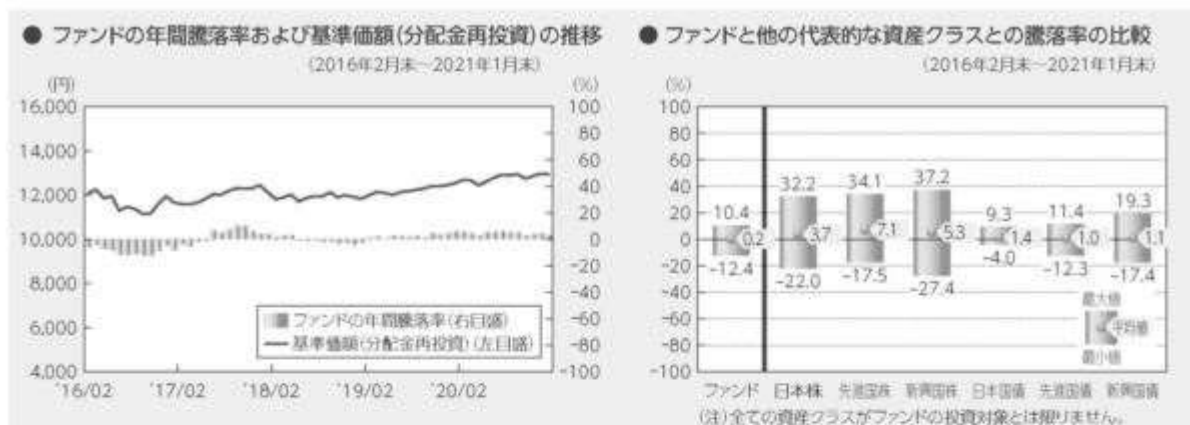
<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンス・インデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.825%（税抜0.75%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.4%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.3%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国債券インデックスマザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源

泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2021年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,030,617,487	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	102,890	0.01
純資産総額		1,030,720,377	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 3年 1月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 外国債券マザーファンド	353,702,206	2.8902	1,022,271,169	2.9138	1,030,617,487	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 3年 1月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年1月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第46計算期間末日（平成23年 2月17日）	1,568,049,478	1,571,621,231	7,024	7,040
第47計算期間末日（平成23年 3月17日）	1,525,320,544	1,528,899,332	6,819	6,835
第48計算期間末日（平成23年 4月18日）	1,600,873,957	1,604,429,795	7,203	7,219
第49計算期間末日（平成23年 5月17日）	1,570,447,139	1,574,018,030	7,037	7,053
第50計算期間末日（平成23年 6月17日）	1,582,235,129	1,585,823,746	7,054	7,070
第51計算期間末日（平成23年 7月19日）	1,541,214,662	1,544,813,913	6,851	6,867
第52計算期間末日（平成23年 8月17日）	1,547,077,782	1,550,655,336	6,919	6,935
第53計算期間末日（平成23年 9月20日）	1,517,163,139	1,520,748,292	6,771	6,787
第54計算期間末日（平成23年10月17日）	1,516,609,537	1,520,186,263	6,784	6,800
第55計算期間末日（平成23年11月17日）	1,471,691,743	1,475,239,560	6,637	6,653
第56計算期間末日（平成23年12月19日）	1,485,165,767	1,488,706,131	6,712	6,728
第57計算期間末日（平成24年 1月17日）	1,431,486,785	1,434,971,988	6,572	6,588
第58計算期間末日（平成24年 2月17日）	1,481,544,625	1,484,989,088	6,882	6,898
第59計算期間末日（平成24年 3月19日）	1,548,140,586	1,551,556,059	7,252	7,268
第60計算期間末日（平成24年 4月17日）	1,495,688,382	1,499,103,508	7,007	7,023
第61計算期間末日（平成24年 5月17日）	1,494,581,382	1,498,034,097	6,926	6,942
第62計算期間末日（平成24年 6月18日）	1,482,316,556	1,485,777,917	6,852	6,868
第63計算期間末日（平成24年 7月17日）	1,471,977,829	1,475,446,686	6,789	6,805
第64計算期間末日（平成24年 8月17日）	1,475,383,173	1,478,859,248	6,791	6,807
第65計算期間末日（平成24年 9月18日）	1,500,336,461	1,503,804,225	6,922	6,938
第66計算期間末日（平成24年10月17日）	1,507,714,171	1,511,175,853	6,969	6,985
第67計算期間末日（平成24年11月19日）	1,542,228,433	1,545,680,064	7,149	7,165
第68計算期間末日（平成24年12月17日）	1,593,493,971	1,596,899,373	7,487	7,503
第69計算期間末日（平成25年 1月17日）	1,606,927,230	1,610,179,577	7,905	7,921
第70計算期間末日（平成25年 2月18日）	1,624,618,064	1,627,759,249	8,275	8,291
第71計算期間末日（平成25年 3月18日）	1,576,599,063	1,579,655,075	8,254	8,270
第72計算期間末日（平成25年 4月17日）	1,578,585,274	1,581,483,173	8,716	8,732
第73計算期間末日（平成25年 5月17日）	1,579,376,051	1,582,189,239	8,983	8,999
第74計算期間末日（平成25年 6月17日）	1,396,778,502	1,399,461,074	8,331	8,347
第75計算期間末日（平成25年 7月17日）	1,416,913,140	1,419,562,212	8,558	8,574
第76計算期間末日（平成25年 8月19日）	1,371,026,035	1,373,638,406	8,397	8,413
第77計算期間末日（平成25年 9月17日）	1,385,830,705	1,388,436,048	8,511	8,527
第78計算期間末日（平成25年10月17日）	1,382,862,953	1,385,435,644	8,600	8,616

第79計算期間末日	(平成25年11月18日)	1,387,540,268	1,390,075,343	8,757	8,773
第80計算期間末日	(平成25年12月17日)	1,360,360,558	1,362,767,152	9,044	9,060
第81計算期間末日	(平成26年 1月17日)	1,300,473,269	1,302,753,667	9,125	9,141
第82計算期間末日	(平成26年 2月17日)	1,277,422,697	1,279,702,591	8,965	8,981
第83計算期間末日	(平成26年 3月17日)	1,296,479,256	1,298,766,843	9,068	9,084
第84計算期間末日	(平成26年 4月17日)	1,313,235,381	1,315,526,750	9,170	9,186
第85計算期間末日	(平成26年 5月19日)	1,308,107,921	1,310,399,636	9,133	9,149
第86計算期間末日	(平成26年 6月17日)	1,306,171,771	1,308,461,456	9,127	9,143
第87計算期間末日	(平成26年 7月17日)	1,299,507,924	1,301,784,071	9,135	9,151
第88計算期間末日	(平成26年 8月18日)	1,316,209,146	1,318,485,699	9,251	9,267
第89計算期間末日	(平成26年 9月17日)	1,341,013,272	1,343,287,257	9,436	9,452
第90計算期間末日	(平成26年10月17日)	1,338,915,441	1,341,191,243	9,413	9,429
第91計算期間末日	(平成26年11月17日)	1,407,946,724	1,410,163,822	10,161	10,177
第92計算期間末日	(平成26年12月17日)	1,390,683,801	1,392,845,626	10,293	10,309
第93計算期間末日	(平成27年 1月19日)	1,358,135,163	1,360,285,841	10,104	10,120
第94計算期間末日	(平成27年 2月17日)	1,337,307,109	1,339,435,731	10,052	10,068
第95計算期間末日	(平成27年 3月17日)	1,339,507,574	1,341,650,092	10,003	10,019
第96計算期間末日	(平成27年 4月17日)	1,329,129,260	1,331,260,455	9,978	9,994
第97計算期間末日	(平成27年 5月18日)	1,343,485,964	1,345,618,950	10,078	10,094
第98計算期間末日	(平成27年 6月17日)	1,330,412,332	1,332,514,484	10,126	10,142
第99計算期間末日	(平成27年 7月17日)	1,299,908,054	1,301,976,540	10,055	10,071
第100計算期間末日	(平成27年 8月17日)	1,326,495,189	1,328,568,512	10,237	10,253
第101計算期間末日	(平成27年 9月17日)	1,282,985,640	1,285,060,414	9,894	9,910
第102計算期間末日	(平成27年10月19日)	1,291,153,215	1,293,229,221	9,951	9,967
第103計算期間末日	(平成27年11月17日)	1,280,778,986	1,282,849,894	9,895	9,911
第104計算期間末日	(平成27年12月17日)	1,270,776,060	1,272,840,844	9,847	9,863
第105計算期間末日	(平成28年 1月18日)	1,226,001,062	1,228,076,843	9,450	9,466
第106計算期間末日	(平成28年 2月17日)	1,212,731,907	1,214,791,536	9,421	9,437
第107計算期間末日	(平成28年 3月17日)	1,201,437,733	1,203,498,399	9,329	9,345
第108計算期間末日	(平成28年 4月18日)	1,178,717,073	1,180,803,025	9,041	9,057
第109計算期間末日	(平成28年 5月17日)	1,194,333,428	1,196,434,677	9,094	9,110
第110計算期間末日	(平成28年 6月17日)	1,163,352,288	1,165,465,096	8,810	8,826
第111計算期間末日	(平成28年 7月19日)	1,173,731,214	1,175,848,760	8,869	8,885
第112計算期間末日	(平成28年 8月17日)	1,129,895,028	1,132,016,003	8,524	8,540
第113計算期間末日	(平成28年 9月20日)	1,126,061,540	1,128,185,634	8,482	8,498
第114計算期間末日	(平成28年10月17日)	1,129,159,475	1,131,283,621	8,505	8,521
第115計算期間末日	(平成28年11月17日)	1,138,180,599	1,140,310,701	8,549	8,565
第116計算期間末日	(平成28年12月19日)	1,198,513,277	1,200,629,004	9,064	9,080
第117計算期間末日	(平成29年 1月17日)	1,163,395,576	1,165,494,024	8,871	8,887
第118計算期間末日	(平成29年 2月17日)	1,145,864,739	1,147,944,735	8,814	8,830
第119計算期間末日	(平成29年 3月17日)	1,144,288,556	1,146,370,450	8,794	8,810
第120計算期間末日	(平成29年 4月17日)	1,099,655,400	1,101,733,889	8,465	8,481

第121計算期間末日	(平成29年 5月17日)	1,158,401,282	1,160,477,722	8,926	8,942
第122計算期間末日	(平成29年 6月19日)	1,151,365,597	1,153,430,201	8,923	8,939
第123計算期間末日	(平成29年 7月18日)	1,165,264,820	1,167,324,523	9,052	9,068
第124計算期間末日	(平成29年 8月17日)	1,160,970,707	1,163,034,858	8,999	9,015
第125計算期間末日	(平成29年 9月19日)	1,182,112,068	1,184,171,545	9,184	9,200
第126計算期間末日	(平成29年10月17日)	1,160,475,383	1,162,504,073	9,153	9,169
第127計算期間末日	(平成29年11月17日)	1,153,562,619	1,155,571,663	9,187	9,203
第128計算期間末日	(平成29年12月18日)	1,152,277,964	1,154,281,801	9,201	9,217
第129計算期間末日	(平成30年 1月17日)	1,144,435,554	1,146,442,166	9,125	9,141
第130計算期間末日	(平成30年 2月19日)	1,094,230,159	1,096,234,978	8,733	8,749
第131計算期間末日	(平成30年 3月19日)	1,096,477,071	1,098,498,971	8,677	8,693
第132計算期間末日	(平成30年 4月17日)	1,120,499,621	1,122,526,736	8,844	8,860
第133計算期間末日	(平成30年 5月17日)	1,109,797,889	1,111,825,074	8,759	8,775
第134計算期間末日	(平成30年 6月18日)	1,093,174,938	1,095,182,436	8,713	8,729
第135計算期間末日	(平成30年 7月17日)	1,122,553,012	1,124,563,985	8,931	8,947
第136計算期間末日	(平成30年 8月17日)	1,083,095,933	1,085,105,243	8,625	8,641
第137計算期間末日	(平成30年 9月18日)	1,101,064,984	1,103,077,259	8,755	8,771
第138計算期間末日	(平成30年10月17日)	1,083,189,089	1,085,186,253	8,678	8,694
第139計算期間末日	(平成30年11月19日)	1,075,875,482	1,077,865,567	8,650	8,666
第140計算期間末日	(平成30年12月17日)	1,090,589,198	1,092,582,331	8,755	8,771
第141計算期間末日	(平成31年 1月17日)	1,059,147,369	1,061,140,877	8,501	8,517
第142計算期間末日	(平成31年 2月18日)	1,078,506,729	1,080,506,765	8,628	8,644
第143計算期間末日	(平成31年 3月18日)	1,090,825,878	1,092,819,481	8,755	8,771
第144計算期間末日	(平成31年 4月17日)	1,090,236,984	1,092,221,983	8,788	8,804
第145計算期間末日	(令和 1年 5月17日)	1,075,079,980	1,077,072,242	8,634	8,650
第146計算期間末日	(令和 1年 6月17日)	1,081,793,703	1,083,786,730	8,685	8,701
第147計算期間末日	(令和 1年 7月17日)	1,085,516,226	1,087,515,687	8,686	8,702
第148計算期間末日	(令和 1年 8月19日)	1,091,070,196	1,093,066,099	8,746	8,762
第149計算期間末日	(令和 1年 9月17日)	1,088,280,206	1,090,270,435	8,749	8,765
第150計算期間末日	(令和 1年10月17日)	1,099,048,693	1,101,039,754	8,832	8,848
第151計算期間末日	(令和 1年11月18日)	1,084,704,508	1,086,685,678	8,760	8,776
第152計算期間末日	(令和 1年12月17日)	1,094,879,034	1,096,861,619	8,836	8,852
第153計算期間末日	(令和 2年 1月17日)	1,097,887,270	1,099,863,140	8,890	8,906
第154計算期間末日	(令和 2年 2月17日)	1,087,716,902	1,089,679,730	8,867	8,883
第155計算期間末日	(令和 2年 3月17日)	1,055,547,447	1,057,477,109	8,752	8,768
第156計算期間末日	(令和 2年 4月17日)	1,021,094,748	1,022,940,422	8,852	8,868
第157計算期間末日	(令和 2年 5月18日)	1,012,084,379	1,013,937,223	8,740	8,756
第158計算期間末日	(令和 2年 6月17日)	1,035,209,926	1,037,064,945	8,929	8,945
第159計算期間末日	(令和 2年 7月17日)	1,049,795,335	1,051,654,584	9,034	9,050
第160計算期間末日	(令和 2年 8月17日)	1,055,424,316	1,057,275,996	9,120	9,136
第161計算期間末日	(令和 2年 9月17日)	1,036,682,853	1,038,529,211	8,984	9,000
第162計算期間末日	(令和 2年10月19日)	1,044,166,853	1,046,020,149	9,015	9,031

第163計算期間末日（令和 2年11月17日）	1,032,907,094	1,034,757,137	8,933	8,949
第164計算期間末日（令和 2年12月17日）	1,036,491,390	1,038,337,990	8,981	8,997
第165計算期間末日（令和 3年 1月18日）	1,022,120,271	1,023,955,129	8,913	8,929
令和 2年 1月末日	1,096,506,601	—	8,894	—
2月末日	1,100,939,917	—	8,978	—
3月末日	1,039,159,434	—	8,966	—
4月末日	1,013,341,255	—	8,773	—
5月末日	1,030,433,025	—	8,877	—
6月末日	1,044,270,753	—	8,995	—
7月末日	1,054,947,775	—	9,062	—
8月末日	1,043,478,808	—	9,031	—
9月末日	1,050,744,590	—	9,052	—
10月末日	1,023,110,457	—	8,896	—
11月末日	1,036,698,294	—	8,965	—
12月末日	1,039,275,415	—	9,017	—
令和 3年 1月末日	1,030,720,377	—	8,983	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第46計算期間	16円
第47計算期間	16円
第48計算期間	16円
第49計算期間	16円
第50計算期間	16円
第51計算期間	16円
第52計算期間	16円
第53計算期間	16円
第54計算期間	16円
第55計算期間	16円
第56計算期間	16円
第57計算期間	16円
第58計算期間	16円
第59計算期間	16円
第60計算期間	16円
第61計算期間	16円
第62計算期間	16円
第63計算期間	16円
第64計算期間	16円
第65計算期間	16円
第66計算期間	16円

第67計算期間	16円
第68計算期間	16円
第69計算期間	16円
第70計算期間	16円
第71計算期間	16円
第72計算期間	16円
第73計算期間	16円
第74計算期間	16円
第75計算期間	16円
第76計算期間	16円
第77計算期間	16円
第78計算期間	16円
第79計算期間	16円
第80計算期間	16円
第81計算期間	16円
第82計算期間	16円
第83計算期間	16円
第84計算期間	16円
第85計算期間	16円
第86計算期間	16円
第87計算期間	16円
第88計算期間	16円
第89計算期間	16円
第90計算期間	16円
第91計算期間	16円
第92計算期間	16円
第93計算期間	16円
第94計算期間	16円
第95計算期間	16円
第96計算期間	16円
第97計算期間	16円
第98計算期間	16円
第99計算期間	16円
第100計算期間	16円
第101計算期間	16円
第102計算期間	16円
第103計算期間	16円
第104計算期間	16円
第105計算期間	16円
第106計算期間	16円
第107計算期間	16円
第108計算期間	16円

第109計算期間	16円
第110計算期間	16円
第111計算期間	16円
第112計算期間	16円
第113計算期間	16円
第114計算期間	16円
第115計算期間	16円
第116計算期間	16円
第117計算期間	16円
第118計算期間	16円
第119計算期間	16円
第120計算期間	16円
第121計算期間	16円
第122計算期間	16円
第123計算期間	16円
第124計算期間	16円
第125計算期間	16円
第126計算期間	16円
第127計算期間	16円
第128計算期間	16円
第129計算期間	16円
第130計算期間	16円
第131計算期間	16円
第132計算期間	16円
第133計算期間	16円
第134計算期間	16円
第135計算期間	16円
第136計算期間	16円
第137計算期間	16円
第138計算期間	16円
第139計算期間	16円
第140計算期間	16円
第141計算期間	16円
第142計算期間	16円
第143計算期間	16円
第144計算期間	16円
第145計算期間	16円
第146計算期間	16円
第147計算期間	16円
第148計算期間	16円
第149計算期間	16円
第150計算期間	16円

第151計算期間	16円
第152計算期間	16円
第153計算期間	16円
第154計算期間	16円
第155計算期間	16円
第156計算期間	16円
第157計算期間	16円
第158計算期間	16円
第159計算期間	16円
第160計算期間	16円
第161計算期間	16円
第162計算期間	16円
第163計算期間	16円
第164計算期間	16円
第165計算期間	16円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第46計算期間	0.64
第47計算期間	2.69
第48計算期間	5.86
第49計算期間	2.08
第50計算期間	0.46
第51計算期間	2.65
第52計算期間	1.22
第53計算期間	1.90
第54計算期間	0.42
第55計算期間	1.93
第56計算期間	1.37
第57計算期間	1.84
第58計算期間	4.96
第59計算期間	5.60
第60計算期間	3.15
第61計算期間	0.92
第62計算期間	0.83
第63計算期間	0.68
第64計算期間	0.26
第65計算期間	2.16
第66計算期間	0.91
第67計算期間	2.81

第68計算期間	4.95
第69計算期間	5.79
第70計算期間	4.88
第71計算期間	0.06
第72計算期間	5.79
第73計算期間	3.24
第74計算期間	7.08
第75計算期間	2.91
第76計算期間	1.69
第77計算期間	1.54
第78計算期間	1.23
第79計算期間	2.01
第80計算期間	3.46
第81計算期間	1.07
第82計算期間	1.57
第83計算期間	1.32
第84計算期間	1.30
第85計算期間	0.22
第86計算期間	0.10
第87計算期間	0.26
第88計算期間	1.44
第89計算期間	2.17
第90計算期間	0.07
第91計算期間	8.11
第92計算期間	1.45
第93計算期間	1.68
第94計算期間	0.35
第95計算期間	0.32
第96計算期間	0.08
第97計算期間	1.16
第98計算期間	0.63
第99計算期間	0.54
第100計算期間	1.96
第101計算期間	3.19
第102計算期間	0.73
第103計算期間	0.40
第104計算期間	0.32
第105計算期間	3.86
第106計算期間	0.13
第107計算期間	0.80
第108計算期間	2.91
第109計算期間	0.76

第110計算期間	2.94
第111計算期間	0.85
第112計算期間	3.70
第113計算期間	0.30
第114計算期間	0.45
第115計算期間	0.70
第116計算期間	6.21
第117計算期間	1.95
第118計算期間	0.46
第119計算期間	0.04
第120計算期間	3.55
第121計算期間	5.63
第122計算期間	0.14
第123計算期間	1.62
第124計算期間	0.40
第125計算期間	2.23
第126計算期間	0.16
第127計算期間	0.54
第128計算期間	0.32
第129計算期間	0.65
第130計算期間	4.12
第131計算期間	0.45
第132計算期間	2.10
第133計算期間	0.78
第134計算期間	0.34
第135計算期間	2.68
第136計算期間	3.24
第137計算期間	1.69
第138計算期間	0.69
第139計算期間	0.13
第140計算期間	1.39
第141計算期間	2.71
第142計算期間	1.68
第143計算期間	1.65
第144計算期間	0.55
第145計算期間	1.57
第146計算期間	0.77
第147計算期間	0.19
第148計算期間	0.87
第149計算期間	0.21
第150計算期間	1.13
第151計算期間	0.63

第152計算期間	1.05
第153計算期間	0.79
第154計算期間	0.07
第155計算期間	1.11
第156計算期間	1.32
第157計算期間	1.08
第158計算期間	2.34
第159計算期間	1.35
第160計算期間	1.12
第161計算期間	1.31
第162計算期間	0.52
第163計算期間	0.73
第164計算期間	0.71
第165計算期間	0.57

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第46計算期間	26,140,310	28,155,987	2,232,345,799
第47計算期間	54,409,526	50,012,488	2,236,742,837
第48計算期間	34,055,092	48,398,870	2,222,399,059
第49計算期間	31,018,916	21,610,969	2,231,807,006
第50計算期間	25,697,843	14,619,061	2,242,885,788
第51計算期間	20,330,287	13,683,888	2,249,532,187
第52計算期間	25,752,732	39,313,469	2,235,971,450
第53計算期間	20,422,136	15,672,906	2,240,720,680
第54計算期間	17,786,289	23,052,854	2,235,454,115
第55計算期間	17,639,985	35,708,159	2,217,385,941
第56計算期間	19,204,198	23,862,039	2,212,728,100
第57計算期間	17,369,523	51,845,371	2,178,252,252
第58計算期間	17,873,825	43,336,334	2,152,789,743
第59計算期間	15,744,132	33,862,846	2,134,671,029
第60計算期間	16,734,024	16,951,220	2,134,453,833
第61計算期間	29,982,027	6,488,621	2,157,947,239
第62計算期間	18,361,721	12,958,132	2,163,350,828
第63計算期間	20,095,186	15,410,371	2,168,035,643
第64計算期間	22,230,119	17,718,470	2,172,547,292
第65計算期間	15,752,437	20,946,760	2,167,352,969
第66計算期間	14,626,256	18,427,926	2,163,551,299
第67計算期間	14,719,788	21,001,464	2,157,269,623

第68計算期間	20,798,987	49,691,771	2,128,376,839
第69計算期間	29,671,683	125,331,467	2,032,717,055
第70計算期間	17,404,428	86,880,792	1,963,240,691
第71計算期間	14,320,310	67,552,942	1,910,008,059
第72計算期間	17,905,200	116,726,045	1,811,187,214
第73計算期間	14,263,276	67,207,904	1,758,242,586
第74計算期間	14,477,880	96,112,903	1,676,607,563
第75計算期間	10,530,802	31,468,263	1,655,670,102
第76計算期間	11,906,354	34,844,268	1,632,732,188
第77計算期間	12,389,645	16,782,268	1,628,339,565
第78計算期間	11,168,006	31,575,361	1,607,932,210
第79計算期間	13,287,127	36,797,134	1,584,422,203
第80計算期間	13,525,838	93,826,657	1,504,121,384
第81計算期間	39,747,627	118,619,801	1,425,249,210
第82計算期間	12,634,094	12,949,365	1,424,933,939
第83計算期間	14,094,702	9,286,616	1,429,742,025
第84計算期間	18,840,956	16,476,760	1,432,106,221
第85計算期間	14,491,419	14,275,533	1,432,322,107
第86計算期間	11,558,246	12,826,656	1,431,053,697
第87計算期間	37,798,775	46,260,100	1,422,592,372
第88計算期間	12,444,557	12,190,866	1,422,846,063
第89計算期間	17,779,380	19,384,589	1,421,240,854
第90計算期間	30,073,620	28,937,871	1,422,376,603
第91計算期間	18,239,363	54,929,408	1,385,686,558
第92計算期間	13,813,892	48,359,363	1,351,141,087
第93計算期間	15,173,134	22,140,064	1,344,174,157
第94計算期間	10,982,417	24,767,806	1,330,388,768
第95計算期間	21,558,350	12,873,251	1,339,073,867
第96計算期間	13,331,748	20,408,457	1,331,997,158
第97計算期間	11,718,614	10,599,240	1,333,116,532
第98計算期間	8,756,377	28,027,619	1,313,845,290
第99計算期間	9,373,453	30,414,966	1,292,803,777
第100計算期間	9,184,969	6,161,478	1,295,827,268
第101計算期間	10,912,769	10,006,007	1,296,734,030
第102計算期間	8,548,972	7,779,080	1,297,503,922
第103計算期間	8,108,941	11,294,867	1,294,317,996
第104計算期間	7,788,982	11,616,625	1,290,490,353
第105計算期間	10,847,005	3,974,206	1,297,363,152
第106計算期間	9,479,922	19,574,913	1,287,268,161
第107計算期間	15,263,201	14,614,710	1,287,916,652
第108計算期間	22,120,158	6,316,600	1,303,720,210
第109計算期間	13,396,768	3,836,047	1,313,280,931

第110計算期間	14,211,321	6,986,842	1,320,505,410
第111計算期間	11,070,867	8,109,536	1,323,466,741
第112計算期間	8,505,084	6,361,872	1,325,609,953
第113計算期間	8,367,339	6,418,370	1,327,558,922
第114計算期間	7,953,618	7,921,049	1,327,591,491
第115計算期間	8,733,310	5,010,441	1,331,314,360
第116計算期間	7,234,875	16,219,346	1,322,329,889
第117計算期間	7,372,664	18,172,453	1,311,530,100
第118計算期間	9,577,587	21,109,650	1,299,998,037
第119計算期間	8,193,945	7,007,927	1,301,184,055
第120計算期間	7,525,569	9,653,628	1,299,055,996
第121計算期間	7,608,915	8,889,294	1,297,775,617
第122計算期間	7,122,026	14,520,078	1,290,377,565
第123計算期間	7,455,512	10,518,307	1,287,314,770
第124計算期間	10,726,404	7,946,645	1,290,094,529
第125計算期間	8,628,402	11,549,265	1,287,173,666
第126計算期間	8,158,726	27,400,712	1,267,931,680
第127計算期間	7,540,002	19,818,575	1,255,653,107
第128計算期間	7,248,128	10,502,722	1,252,398,513
第129計算期間	8,269,080	6,534,976	1,254,132,617
第130計算期間	8,524,551	9,644,891	1,253,012,277
第131計算期間	19,182,341	8,506,501	1,263,688,117
第132計算期間	7,428,472	4,169,341	1,266,947,248
第133計算期間	9,823,237	9,779,277	1,266,991,208
第134計算期間	9,064,956	21,369,731	1,254,686,433
第135計算期間	7,282,582	5,110,507	1,256,858,508
第136計算期間	8,567,784	9,607,255	1,255,819,037
第137計算期間	6,874,612	5,021,525	1,257,672,124
第138計算期間	7,204,937	16,649,302	1,248,227,759
第139計算期間	6,997,281	11,421,711	1,243,803,329
第140計算期間	6,674,673	4,769,826	1,245,708,176
第141計算期間	8,580,699	8,346,142	1,245,942,733
第142計算期間	5,737,972	1,658,122	1,250,022,583
第143計算期間	5,842,387	9,862,638	1,246,002,332
第144計算期間	5,592,836	10,970,721	1,240,624,447
第145計算期間	6,081,750	1,542,257	1,245,163,940
第146計算期間	5,597,085	5,118,619	1,245,642,406
第147計算期間	9,936,768	5,915,863	1,249,663,311
第148計算期間	6,627,176	8,851,005	1,247,439,482
第149計算期間	5,384,398	8,930,636	1,243,893,244
第150計算期間	10,252,766	9,732,681	1,244,413,329
第151計算期間	10,195,905	16,377,939	1,238,231,295

第152計算期間	6,636,173	5,751,426	1,239,116,042
第153計算期間	6,475,063	10,672,110	1,234,918,995
第154計算期間	5,267,961	13,418,989	1,226,767,967
第155計算期間	6,425,298	27,154,194	1,206,039,071
第156計算期間	8,726,336	61,218,609	1,153,546,798
第157計算期間	6,269,357	1,788,202	1,158,027,953
第158計算期間	6,301,465	4,941,994	1,159,387,424
第159計算期間	5,856,451	3,213,136	1,162,030,739
第160計算期間	5,210,412	9,940,848	1,157,300,303
第161計算期間	5,780,351	9,106,513	1,153,974,141
第162計算期間	10,838,509	6,502,124	1,158,310,526
第163計算期間	13,240,940	15,274,212	1,156,277,254
第164計算期間	6,313,553	8,465,372	1,154,125,435
第165計算期間	6,447,516	13,786,128	1,146,786,823

（参考）

三菱ＵＦＪ 外国債券マザーファンド

投資状況

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	21,495,539,591	42.59
	フランス	5,025,285,589	9.96
	イタリア	4,725,636,204	9.36
	ドイツ	3,600,117,129	7.13
	イギリス	3,454,209,627	6.84
	スペイン	3,404,209,676	6.74
	オーストラリア	1,354,098,351	2.68
	ベルギー	1,197,318,743	2.37
	カナダ	970,069,935	1.92
	オランダ	912,034,802	1.81
	オーストリア	704,539,025	1.40
	アイルランド	403,084,991	0.80
	メキシコ	402,737,050	0.80
	ポーランド	311,566,706	0.62
	フィンランド	290,703,210	0.58
	デンマーク	247,535,808	0.49
	マレーシア	231,748,448	0.46
	イスラエル	218,943,635	0.43

	シンガポール	211,142,950	0.42
	スウェーデン	155,611,326	0.31
	ノルウェー	105,171,132	0.21
	小計	49,421,303,928	97.92
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,050,086,692	2.08
純資産総額		50,471,390,620	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 3年 1月29日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 231130	3,700,000	11,072.12	409,668,796	11,029.17	408,079,290	2.125000	2023/11/30	0.81
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 240815	3,290,000	11,309.52	372,083,320	11,239.76	369,788,186	2.375000	2024/8/15	0.73
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 221015	3,300,000	10,700.06	353,102,176	10,672.06	352,178,000	1.375000	2022/10/15	0.70
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 281115	2,740,000	12,600.28	345,247,891	12,254.36	335,769,498	3.125000	2028/11/15	0.67
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	2,900,000	11,339.35	328,841,220	11,267.51	326,757,935	2.750000	2024/2/15	0.65
フランス	国債証券	2.5 O.A.T 300525	2,000,000	15,970.15	319,403,029	16,093.12	321,862,509	2.500000	2030/5/25	0.64
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 230731	2,700,000	11,212.48	302,736,964	11,128.75	300,476,317	2.750000	2023/7/31	0.60
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 290815	2,710,000	11,349.12	307,561,244	11,056.92	299,642,599	1.625000	2029/8/15	0.59
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 250831	2,530,000	11,643.94	294,591,808	11,572.79	292,791,649	2.750000	2025/8/31	0.58
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 240630	2,550,000	11,062.90	282,103,983	10,989.17	280,223,931	1.750000	2024/6/30	0.56
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	2,750,000	10,230.96	281,351,415	10,057.01	276,567,942	0.625000	2030/8/15	0.55
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280515	2,300,000	12,304.15	282,995,507	12,006.22	276,143,088	2.875000	2028/5/15	0.55
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 270815	2,390,000	11,676.71	279,073,499	11,508.30	275,048,577	2.250000	2027/8/15	0.54
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 280215	2,270,000	12,161.47	276,065,414	11,890.31	269,910,121	2.750000	2028/2/15	0.53
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 241115	2,300,000	11,343.39	260,898,053	11,226.70	258,214,157	2.250000	2024/11/15	0.51
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 220731	2,350,000	10,834.90	254,620,208	10,726.34	252,069,018	1.875000	2022/7/31	0.50
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 240331	2,250,000	11,156.56	251,022,752	11,080.59	249,313,359	2.125000	2024/3/31	0.49
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	2,250,000	11,117.83	250,151,296	11,066.71	249,001,143	1.625000	2026/2/15	0.49
フランス	国債証券	2.75 O.A.T 271025	1,560,000	15,476.50	241,433,472	15,523.52	242,166,955	2.750000	2027/10/25	0.48
フランス	国債証券	5.5 O.A.T 290425	1,230,000	18,998.95	233,687,168	18,996.19	233,653,206	5.500000	2029/4/25	0.46

アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 260815	2,120,000	11,092.64	235,164,002	11,003.05	233,264,660	1.500000	2026/8/15	0.46
フランス	国債証券	1.75 O.A.T 230525	1,740,000	13,511.94	235,107,854	13,377.41	232,766,936	1.750000	2023/5/25	0.46
フランス	国債証券	0.75 O.A.T 280525	1,660,000	13,637.03	226,374,752	13,829.95	229,577,263	0.750000	2028/5/25	0.45
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260515	2,060,000	11,172.04	230,144,156	11,074.06	228,125,713	1.625000	2026/5/15	0.45
アメリカ	国債証券	0.5 T-NOTE 270831	2,150,000	10,440.92	224,479,807	10,321.48	221,911,847	0.500000	2027/8/31	0.44
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 230430	2,050,000	10,880.61	223,052,556	10,798.98	221,379,243	1.625000	2023/4/30	0.44
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	1,970,000	11,316.93	222,943,702	11,220.98	221,053,478	2.000000	2025/8/15	0.44
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 220815	2,050,000	10,784.70	221,086,414	10,694.91	219,245,770	1.625000	2022/8/15	0.43
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 270215	1,900,000	11,660.35	221,546,809	11,480.55	218,130,568	2.250000	2027/2/15	0.43
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300515	2,150,000	10,399.71	223,593,909	10,088.03	216,892,724	0.625000	2030/5/15	0.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 1月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	97.92
合計	97.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

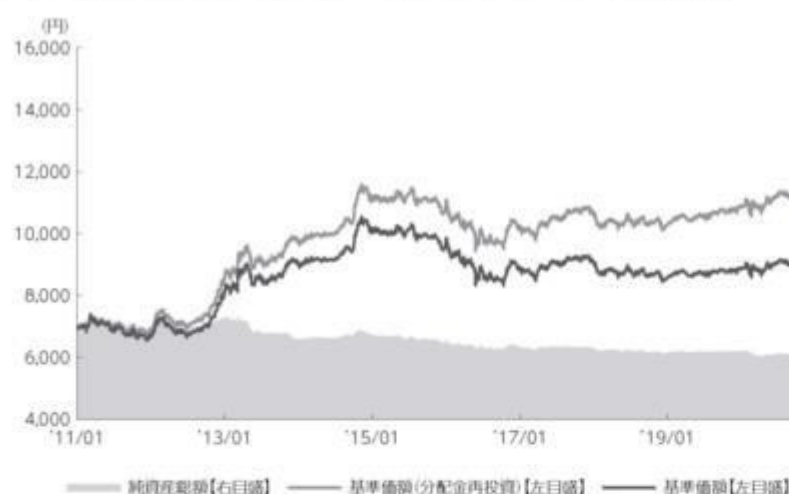
参考情報



運用実績

2021年1月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2011年1月31日～2021年1月29日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	8,983円
純資産総額	10.3億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2021年 1月	16円
2020年 12月	16円
2020年 11月	16円
2020年 10月	16円
2020年 9月	16円
2020年 8月	16円
直近1年間累計	192円
設定来累計	3,123円

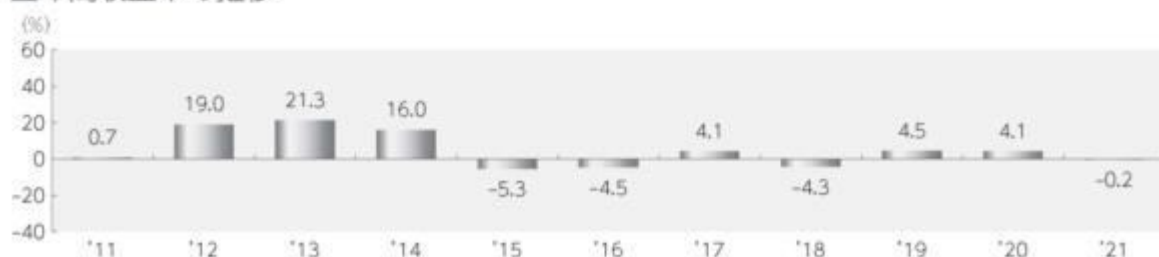
●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種別	国・地域	比率
1 アメリカドル	43.2%	1 2.125 T-NOTE 231130	国債	アメリカ	0.8%
2 ユーロ	41.9%	2 2.375 T-NOTE 240815	国債	アメリカ	0.7%
3 イギリスポンド	6.9%	3 1.375 T-NOTE 221015	国債	アメリカ	0.7%
4 オーストラリアドル	2.8%	4 3.125 T-NOTE 281115	国債	アメリカ	0.7%
5 カナダドル	2.0%	5 2.75 T-NOTE 240215	国債	アメリカ	0.6%
6 メキシコペソ	0.8%	6 2.5 O.A.T 300525	国債	フランス	0.6%
7 ポーランドズロチ	0.6%	7 2.75 T-NOTE 230731	国債	アメリカ	0.6%
8 デンマーククローネ	0.5%	8 1.625 T-NOTE 290815	国債	アメリカ	0.6%
9 マレーシアリンギット	0.5%	9 2.75 T-NOTE 250831	国債	アメリカ	0.6%
10 イスラエルシェケル	0.5%	10 1.75 T-NOTE 240630	国債	アメリカ	0.6%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2021年は年初から1月29日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価

します。

- ・ 転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

- ・ 公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができません。

- ・ マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・ 投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・ 外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・ 外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・ 市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2007年4月19日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎月18日から翌月17日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎年１月および７月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関す

る事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和2年7月18日から令和3年1月18日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [令和 2年 7月17日現在]	当期 [令和 3年 1月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	955,409	1,294,942
親投資信託受益証券	1,049,476,435	1,021,759,970
未収入金	1,936,680	1,653,988
流動資産合計	1,052,368,524	1,024,708,900
資産合計	1,052,368,524	1,024,708,900
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,859,249	1,834,858
未払解約金	4,575	784
未払受託者報酬	47,032	49,921
未払委託者報酬	658,391	698,881
未払利息	1	-
その他未払費用	3,941	4,185
流動負債合計	2,573,189	2,588,629
負債合計	2,573,189	2,588,629
純資産の部		
元本等		
元本	1,162,030,739	1,146,786,823
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	112,235,404	124,666,552
（分配準備積立金）	108,951,473	100,459,758
元本等合計	1,049,795,335	1,022,120,271
純資産合計	1,049,795,335	1,022,120,271
負債純資産合計	1,052,368,524	1,024,708,900

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 令和 2年 1月18日 至 令和 2年 7月17日	当期 自 令和 2年 7月18日 至 令和 3年 1月18日
営業収益		
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	32,641,133	1,717,430
営業収益合計	32,641,134	1,717,430
営業費用		
支払利息	71	33
受託者報酬	287,977	290,852
委託者報酬	4,031,553	4,071,853
その他費用	24,129	24,376
営業費用合計	4,343,730	4,387,114
営業利益又は営業損失（ ）	28,297,404	2,669,684
経常利益又は経常損失（ ）	28,297,404	2,669,684
当期純利益又は当期純損失（ ）	28,297,404	2,669,684
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,225,782	96,153
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	137,031,725	112,235,404
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,376,638	6,236,493
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,376,638	6,236,493
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,346,663	4,818,969
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,346,663	4,818,969
分配金	11,305,276	11,082,835
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	112,235,404	124,666,552

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年1月17日および7月17日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 2年 7月18日から令和 3年 1月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [令和 2年 7月17日現在]	当期 [令和 3年 1月18日現在]
１．期首元本額	1,234,918,995円	1,162,030,739円
期中追加設定元本額	38,846,868円	47,831,281円
期中一部解約元本額	111,735,124円	63,075,197円
２．元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	112,235,404円	124,666,552円
３．受益権の総数	1,162,030,739口	1,146,786,823口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 令和 2年 1月18日 至 令和 2年 7月17日	当期 自 令和 2年 7月18日 至 令和 3年 1月18日																																																						
1. 分配金の計算過程 第154期 令和 2年 1月18日 令和 2年 2月17日	1. 分配金の計算過程 第160期 令和 2年 7月18日 令和 2年 8月17日																																																						
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,351,235円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>98,351,661円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>120,605,493円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>220,308,389円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,226,767,967口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,795円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>16円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,351,235円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	98,351,661円	分配準備積立金額	D	120,605,493円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	220,308,389円	当ファンドの期末残存口数	F	1,226,767,967口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,795円	1万口当たり分配金額	H	16円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,787,208円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>96,463,267円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>108,022,831円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>206,273,306円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,157,300,303口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,782円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>16円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,787,208円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	96,463,267円	分配準備積立金額	D	108,022,831円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	206,273,306円	当ファンドの期末残存口数	F	1,157,300,303口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,782円	1万口当たり分配金額	H	16円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,351,235円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																					
収益調整金額	C	98,351,661円																																																					
分配準備積立金額	D	120,605,493円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	220,308,389円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	1,226,767,967口																																																					
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,795円																																																					
1万口当たり分配金額	H	16円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,787,208円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																					
収益調整金額	C	96,463,267円																																																					
分配準備積立金額	D	108,022,831円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	206,273,306円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	1,157,300,303口																																																					
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,782円																																																					
1万口当たり分配金額	H	16円																																																					

前期 自 令和 2年 1月18日 至 令和 2年 7月17日			当期 自 令和 2年 7月18日 至 令和 3年 1月18日		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,962,828円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,851,680円
第155期 令和 2年 2月18日 令和 2年 3月17日			第161期 令和 2年 8月18日 令和 2年 9月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,215,409円	費用控除後の配当等収益額	A	1,111,852円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	97,310,478円	収益調整金額	C	96,726,644円
分配準備積立金額	D	117,347,651円	分配準備積立金額	D	107,110,640円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	215,873,538円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	204,949,136円
当ファンドの期末残存口数	F	1,206,039,071口	当ファンドの期末残存口数	F	1,153,974,141口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,789円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,776円
1万口当たり分配金額	H	16円	1万口当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,929,662円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,846,358円
第156期 令和 2年 3月18日 令和 2年 4月17日			第162期 令和 2年 9月18日 令和 2年10月19日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,864,918円	費用控除後の配当等収益額	A	1,675,648円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	93,912,476円	収益調整金額	C	98,092,460円
分配準備積立金額	D	110,726,706円	分配準備積立金額	D	105,781,669円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	206,504,100円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	205,549,777円
当ファンドの期末残存口数	F	1,153,546,798口	当ファンドの期末残存口数	F	1,158,310,526口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,790円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,774円
1万口当たり分配金額	H	16円	1万口当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,845,674円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,853,296円
第157期 令和 2年 4月18日 令和 2年 5月18日			第163期 令和 2年10月20日 令和 2年11月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,171,172円	費用控除後の配当等収益額	A	1,044,562円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	94,882,608円	収益調整金額	C	99,127,761円
分配準備積立金額	D	110,574,588円	分配準備積立金額	D	104,217,168円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	206,628,368円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	204,389,491円
当ファンドの期末残存口数	F	1,158,027,953口	当ファンドの期末残存口数	F	1,156,277,254口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,784円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,767円

前期 自 令和 2年 1月18日 至 令和 2年 7月17日			当期 自 令和 2年 7月18日 至 令和 3年 1月18日		
1万口当たり分配金額	H	16円	1万口当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,852,844円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,850,043円
第158期 令和 2年 5月19日 令和 2年 6月17日			第164期 令和 2年11月18日 令和 2年12月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,776,765円	費用控除後の配当等収益額	A	1,601,737円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	95,594,261円	収益調整金額	C	99,510,545円
分配準備積立金額	D	109,425,508円	分配準備積立金額	D	102,656,805円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	206,796,534円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	203,769,087円
当ファンドの期末残存口数	F	1,159,387,424口	当ファンドの期末残存口数	F	1,154,125,435口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,783円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,765円
1万口当たり分配金額	H	16円	1万口当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,855,019円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,846,600円
第159期 令和 2年 6月18日 令和 2年 7月17日			第165期 令和 2年12月18日 令和 3年 1月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,765,698円	費用控除後の配当等収益額	A	1,102,090円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	96,367,117円	収益調整金額	C	99,450,168円
分配準備積立金額	D	109,045,024円	分配準備積立金額	D	101,192,526円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	207,177,839円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	201,744,784円
当ファンドの期末残存口数	F	1,162,030,739口	当ファンドの期末残存口数	F	1,146,786,823口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,782円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,759円
1万口当たり分配金額	H	16円	1万口当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,859,249円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,834,858円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 2年 1月18日 至 令和 2年 7月17日	当期 自 令和 2年 7月18日 至 令和 3年 1月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 2年 7月17日現在]	当期 [令和 3年 1月18日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	前期 [令和 2年 7月17日現在]	当期 [令和 3年 1月18日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [令和 2年 7月17日現在]	当期 [令和 3年 1月18日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	14,868,110	5,125,864
合計	14,868,110	5,125,864

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 [令和 2年 7月17日現在]	当期 [令和 3年 1月18日現在]
1口当たり純資産額	0.9034円	0.8913円
(1万口当たり純資産額)	(9,034円)	(8,913円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 外国債券マザーファンド	353,513,466	1,021,759,970	
合 計		353,513,466	1,021,759,970	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

三菱ＵＦＪ 外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 3年 1月18日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	849,069,547
コール・ローン	655,320,510
国債証券	48,654,735,753
派生商品評価勘定	74,610
未収利息	322,444,768
前払費用	45,383,987
流動資産合計	50,527,029,175
資産合計	50,527,029,175
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,983,001
未払金	561,493,654
未払解約金	42,340,119
未払利息	291

[令和 3年 1月18日現在]

流動負債合計	606,817,065
負債合計	606,817,065
純資産の部	
元本等	
元本	17,271,346,625
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	32,648,865,485
元本等合計	49,920,212,110
純資産合計	49,920,212,110
負債純資産合計	50,527,029,175

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 3年 1月18日現在]
1. 期首	令和 2年 7月18日
期首元本額	16,539,293,170円
期中追加設定元本額	2,634,527,662円
期中一部解約元本額	1,902,474,207円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	188,256,408円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	360,307,798円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	210,778,729円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン	915,039,205円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,559,289,952円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	3,900,099,216円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	2,491,700,173円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	442,057,606円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	65,244,515円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	438,174,487円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式15）	129,057,440円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式40）	127,668,287円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式65）	85,458,763円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式25）	50,937,396円

	[令和 3年 1月18日現在]
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（確定拠出年金）	2,152,364,273円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	353,513,466円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（年1回決算型）	1,308,370,272円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	1,678,665,677円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	6,844円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ２（適格機関投資家限定）	15,257,544円
MUAM 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	799,098,574円
合計	17,271,346,625円
2. 受益権の総数	17,271,346,625口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年 7月18日 至 令和 3年 1月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年 1月18日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券

区分	[令和 3年 1月18日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 3年 1月18日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	142,759,739
合計	142,759,739

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 3年 1月18日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	259,675,000	—	259,550,000	125,000
	カナダドル	12,284,610	—	12,201,000	83,610
	オーストラリアドル	16,906,470	—	16,768,500	137,970
	イギリスポンド	41,138,965	—	40,881,300	257,665
	シンガポールドル	3,134,700	—	3,119,600	15,100
	スウェーデンクローネ	2,496,080	—	2,472,000	24,080
	ノルウェークローネ	1,843,515	—	1,816,500	27,015
	デンマーククローネ	3,400,280	—	3,370,000	30,280

	メキシコペソ	5,230,400	—	5,230,000	400
	イスラエルシェケル	2,991,735	—	2,861,100	130,635
	ポーランドズロチ	3,896,984	—	3,866,800	30,184
	ユーロ	255,348,200	—	253,227,200	2,121,000
	売建				
	アメリカドル	10,383,602	—	10,382,000	1,602
	カナダドル	813,489	—	813,400	89
	オーストラリアドル	807,465	—	798,500	8,965
	イギリスポンド	1,421,590	—	1,409,700	11,890
	ポーランドズロチ	552,338	—	552,400	62
	ユーロ	12,588,064	—	12,536,000	52,064
	合計	634,913,487	—	631,856,000	2,908,391

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 3年 1月18日現在]
1口当たり純資産額	2.8903円
(1万口当たり純資産額)	(28,903円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	国債証券	0.125 T-NOTE 220630	2,000,000.00	2,000,234.37	
		0.125 T-NOTE 220731	1,800,000.00	1,800,070.31	
		0.125 T-NOTE 230515	2,000,000.00	1,998,671.87	
		0.25 T-NOTE 230615	1,300,000.00	1,302,894.53	
		0.375 T-NOTE 250430	1,300,000.00	1,300,507.81	
		0.5 T-NOTE 230315	1,900,000.00	1,914,324.21	
		0.5 T-NOTE 270630	1,800,000.00	1,778,343.75	
		0.5 T-NOTE 270831	2,150,000.00	2,119,429.68	
		0.625 T-NOTE 300515	2,150,000.00	2,067,359.37	
		0.625 T-NOTE 300815	2,450,000.00	2,349,128.88	
		1.125 T-NOTE 250228	1,600,000.00	1,651,000.00	
		1.25 T-NOTE 230731	1,700,000.00	1,746,750.00	
		1.375 T-BOND 500815	1,600,000.00	1,424,374.99	
		1.375 T-NOTE 221015	3,300,000.00	3,371,027.33	
		1.375 T-NOTE 230831	2,000,000.00	2,063,125.00	
		1.375 T-NOTE 230930	950,000.00	980,800.78	
		1.375 T-NOTE 250131	1,270,000.00	1,322,982.81	
		1.5 T-NOTE 220131	200,000.00	202,882.81	
		1.5 T-NOTE 230331	1,700,000.00	1,750,335.93	
		1.5 T-NOTE 241130	1,350,000.00	1,411,593.75	
		1.5 T-NOTE 260815	2,120,000.00	2,230,803.12	
		1.625 T-NOTE 220815	2,050,000.00	2,098,527.34	
		1.625 T-NOTE 220831	1,500,000.00	1,536,093.75	
		1.625 T-NOTE 230430	2,050,000.00	2,118,707.03	
		1.625 T-NOTE 230531	850,000.00	879,484.37	
		1.625 T-NOTE 231031	1,900,000.00	1,976,593.75	
		1.625 T-NOTE 260215	2,250,000.00	2,381,132.81	
		1.625 T-NOTE 260515	2,060,000.00	2,181,025.00	
		1.625 T-NOTE 260930	1,300,000.00	1,377,289.06	
		1.625 T-NOTE 261130	1,210,000.00	1,282,410.93	
		1.625 T-NOTE 290815	2,710,000.00	2,857,779.68	
		1.75 T-NOTE 220531	1,600,000.00	1,635,500.00	
		1.75 T-NOTE 230131	1,550,000.00	1,600,738.28	
		1.75 T-NOTE 230515	2,000,000.00	2,074,062.50	
		1.75 T-NOTE 240630	2,550,000.00	2,680,687.50	
		1.875 T-NOTE 220531	1,150,000.00	1,177,402.34	
		1.875 T-NOTE 220731	2,350,000.00	2,413,523.43	
		1.875 T-NOTE 220831	1,650,000.00	1,696,535.15	
		2 T-NOTE 230215	1,900,000.00	1,973,625.00	

2 T-NOTE 240531	1,950,000.00	2,064,714.84	
2 T-NOTE 250215	1,900,000.00	2,028,546.87	
2 T-NOTE 250815	1,970,000.00	2,112,978.90	
2 T-NOTE 261115	1,650,000.00	1,783,804.68	
2.125 T-NOTE 221231	1,950,000.00	2,025,257.81	
2.125 T-NOTE 231130	3,700,000.00	3,906,101.55	
2.125 T-NOTE 240229	1,200,000.00	1,271,062.50	
2.125 T-NOTE 240331	2,250,000.00	2,385,878.90	
2.125 T-NOTE 240731	1,400,000.00	1,491,984.37	
2.125 T-NOTE 240930	1,000,000.00	1,067,500.00	
2.125 T-NOTE 250515	1,870,000.00	2,011,418.75	
2.125 T-NOTE 260531	1,000,000.00	1,085,781.25	
2.25 T-BOND 460815	1,050,000.00	1,150,734.37	
2.25 T-BOND 490815	1,560,000.00	1,707,834.37	
2.25 T-NOTE 231231	1,520,000.00	1,611,793.75	
2.25 T-NOTE 240131	1,600,000.00	1,699,124.99	
2.25 T-NOTE 240430	1,100,000.00	1,172,445.31	
2.25 T-NOTE 241115	2,300,000.00	2,469,804.68	
2.25 T-NOTE 270215	1,900,000.00	2,085,546.87	
2.25 T-NOTE 270815	2,390,000.00	2,627,319.52	
2.25 T-NOTE 271115	1,590,000.00	1,749,248.43	
2.375 T-NOTE 230131	1,200,000.00	1,254,375.00	
2.375 T-NOTE 240815	3,290,000.00	3,536,492.96	
2.375 T-NOTE 270515	1,720,000.00	1,903,421.87	
2.5 T-BOND 450215	940,000.00	1,078,282.81	
2.5 T-BOND 460215	1,030,000.00	1,182,166.40	
2.5 T-BOND 460515	1,100,000.00	1,262,679.68	
2.5 T-NOTE 230815	1,800,000.00	1,908,421.87	
2.5 T-NOTE 240515	1,500,000.00	1,612,734.37	
2.5 T-NOTE 260228	1,250,000.00	1,378,027.33	
2.625 T-NOTE 230228	800,000.00	841,875.00	
2.625 T-NOTE 230630	1,600,000.00	1,696,374.99	
2.625 T-NOTE 250331	1,010,000.00	1,105,634.37	
2.625 T-NOTE 251231	1,600,000.00	1,769,875.00	
2.75 T-BOND 421115	850,000.00	1,015,816.40	
2.75 T-BOND 470815	700,000.00	842,625.00	
2.75 T-BOND 471115	690,000.00	831,342.18	
2.75 T-NOTE 230731	2,700,000.00	2,876,554.68	
2.75 T-NOTE 231115	1,900,000.00	2,038,046.87	
2.75 T-NOTE 240215	2,900,000.00	3,127,015.62	
2.75 T-NOTE 250228	1,630,000.00	1,790,580.46	
2.75 T-NOTE 250630	1,370,000.00	1,512,886.71	

2.75 T-NOTE 250831	2,530,000.00	2,800,393.75
2.75 T-NOTE 280215	2,270,000.00	2,577,336.71
2.875 T-BOND 430515	950,000.00	1,158,332.02
2.875 T-BOND 450815	750,000.00	918,105.46
2.875 T-BOND 461115	890,000.00	1,093,031.25
2.875 T-BOND 490515	1,300,000.00	1,608,851.56
2.875 T-NOTE 230930	950,000.00	1,018,949.21
2.875 T-NOTE 250430	1,000,000.00	1,106,640.62
2.875 T-NOTE 280515	2,300,000.00	2,636,554.68
2.875 T-NOTE 280815	1,800,000.00	2,067,187.50
3 T-BOND 420515	570,000.00	708,091.40
3 T-BOND 441115	1,000,000.00	1,246,484.37
3 T-BOND 451115	720,000.00	901,406.25
3 T-BOND 470215	600,000.00	754,031.25
3 T-BOND 470515	700,000.00	880,523.43
3 T-BOND 480215	820,000.00	1,033,840.62
3 T-BOND 480815	1,370,000.00	1,728,982.80
3 T-BOND 490215	1,250,000.00	1,580,664.05
3 T-NOTE 250930	1,500,000.00	1,680,234.37
3 T-NOTE 251031	1,000,000.00	1,121,562.50
3.125 T-BOND 411115	510,000.00	644,791.40
3.125 T-BOND 420215	350,000.00	443,242.18
3.125 T-BOND 430215	780,000.00	988,101.56
3.125 T-BOND 440815	1,060,000.00	1,347,028.12
3.125 T-BOND 480515	1,010,000.00	1,301,558.58
3.125 T-NOTE 281115	2,740,000.00	3,204,515.62
3.375 T-BOND 440515	920,000.00	1,213,753.12
3.375 T-BOND 481115	1,350,000.00	1,820,496.09
3.625 T-BOND 440215	1,050,000.00	1,434,562.50
3.75 T-BOND 410815	520,000.00	715,040.62
3.75 T-BOND 431115	730,000.00	1,014,357.81
4.25 T-BOND 390515	1,060,000.00	1,527,642.18
4.25 T-BOND 401115	580,000.00	844,353.12
4.375 T-BOND 380215	670,000.00	968,359.37
4.375 T-BOND 391115	850,000.00	1,247,175.77
4.375 T-BOND 400515	1,270,000.00	1,868,586.71
4.5 T-BOND 390815	710,000.00	1,054,960.15
4.625 T-BOND 400215	900,000.00	1,360,617.18
5.25 T-BOND 281115	400,000.00	533,218.75
5.25 T-BOND 290215	800,000.00	1,072,125.00
5.375 T-BOND 310215	760,000.00	1,074,687.50
5.5 T-BOND 280815	1,250,000.00	1,678,710.93
6 T-BOND 260215	850,000.00	1,086,207.03

		6.125 T-BOND 271115	530,000.00	721,007.03	
		6.25 T-BOND 230815	900,000.00	1,041,433.58	
アメリカドル合計			184,520,000.00	203,629,607.20 (21,142,862,115)	
カナダドル	国債証券	0.5 CAN GOVT 220301	300,000.00	301,473.00	
		1 CAN GOVT 220901	1,360,000.00	1,379,692.80	
		1 CAN GOVT 270601	550,000.00	566,148.00	
		1.25 CAN GOVT 300601	1,100,000.00	1,144,979.00	
		1.5 CAN GOVT 230601	850,000.00	876,724.00	
		1.5 CAN GOVT 260601	380,000.00	400,292.00	
		2 CAN GOVT 280601	350,000.00	385,462.00	
		2 CAN GOVT 511201	460,000.00	526,732.20	
		2.25 CAN GOVT 250601	1,250,000.00	1,349,887.50	
		2.25 CAN GOVT 290601	160,000.00	180,313.60	
		2.5 CAN GOVT 240601	1,150,000.00	1,235,560.00	
		2.75 CAN GOVT 220601	850,000.00	881,059.00	
		2.75 CAN GOVT 481201	250,000.00	328,182.50	
		2.75 CANADA GOVER 641201	210,000.00	300,749.40	
		3.5 CAN GOVT 451201	300,000.00	435,705.00	
		4 CAN GOVT 410601	250,000.00	373,925.00	
		5 CAN GOVT 370601	190,000.00	300,422.30	
		5.75 CAN GOVT 290601	270,000.00	380,808.00	
		5.75 CAN GOVT 330601	230,000.00	357,493.60	
		8 CAN GOVT 270601	150,000.00	219,883.50	
カナダドル合計			10,610,000.00	11,925,492.40 (970,138,806)	
オーストラリアドル	国債証券	1 AUST GOVT 301221	830,000.00	826,643.29	
		1.25 AUST GOVT 320521	920,000.00	927,887.16	
		1.75 AUST GOVT 510621	310,000.00	284,721.62	
		2.25 AUST GOVT 221121	150,000.00	156,007.14	
		2.25 AUST GOVT 280521	550,000.00	609,839.72	
		2.5 AUST GOVT 300521	990,000.00	1,124,770.38	
		2.75 AUST GOVT 240421	800,000.00	868,790.16	
		2.75 AUST GOVT 271121	540,000.00	615,711.29	
		2.75 AUST GOVT 281121	650,000.00	746,893.29	
		2.75 AUST GOVT 291121	650,000.00	751,058.29	
		2.75 AUST GOVT 350621	580,000.00	679,950.64	
		2.75 AUST GOVT 410521	320,000.00	368,688.66	
		3 AUST GOVT 470321	290,000.00	347,611.89	
		3.25 AUST GOVT 250421	1,710,000.00	1,926,174.09	
		3.25 AUST GOVT 290421	750,000.00	894,127.27	
		3.25 AUST GOVT 390621	210,000.00	260,595.15	

		3.75 AUST GOVT 370421	280,000.00	367,438.70	
		4.25 AUST GOVT 260421	1,510,000.00	1,811,458.21	
		4.5 AUST GOVT 330421	530,000.00	729,251.11	
		4.75 AUST GOVT 270421	850,000.00	1,069,321.84	
		5.5 AUST GOVT 230421	650,000.00	728,996.12	
		5.75 AUST GOVT 220715	750,000.00	813,675.15	
オーストラリアドル合計			14,820,000.00	16,909,611.17 (1,350,401,548)	
イギリス ポンド	国債証券	0.125 GILT 230131	800,000.00	803,635.04	
		0.375 GILT 301022	550,000.00	553,823.82	
		0.75 GILT 230722	330,000.00	337,209.18	
		1.25 GILT 270722	570,000.00	613,161.54	
		1.5 GILT 260722	580,000.00	627,972.49	
		1.625 GILT 281022	710,000.00	791,253.82	
		1.625 GILT 711022	320,000.00	446,888.32	
		1.75 GILT 220907	720,000.00	742,383.79	
		1.75 GILT 370907	570,000.00	664,737.87	
		2 GILT 250907	660,000.00	722,732.34	
		2.25 GILT 230907	750,000.00	796,699.50	
		2.5 GILT 650722	450,000.00	740,830.50	
		3.25 GILT 440122	670,000.00	1,009,593.78	
		3.5 GILT 450122	710,000.00	1,120,794.64	
		3.5 GILT 680722	450,000.00	939,271.50	
		3.75 GILT 520722	400,000.00	721,991.20	
		4 GILT 600122	400,000.00	830,063.20	
		4.25 GILT 271207	380,000.00	488,706.60	
		4.25 GILT 320607	550,000.00	786,002.57	
		4.25 GILT 360307	410,000.00	626,237.77	
		4.25 GILT 390907	320,000.00	517,127.04	
		4.25 GILT 401207	340,000.00	559,199.36	
		4.25 GILT 461207	610,000.00	1,092,407.52	
		4.25 GILT 491207	730,000.00	1,366,447.58	
		4.25 GILT 551207	410,000.00	835,232.38	
		4.5 GILT 340907	500,000.00	762,550.00	
		4.5 GILT 421207	580,000.00	1,011,567.56	
		4.75 GILT 301207	460,000.00	660,019.22	
		4.75 GILT 381207	340,000.00	573,463.17	
		5 GILT 250307	1,120,000.00	1,355,256.00	
		6 GILT 281207	510,000.00	742,414.03	
イギリスポンド合計			16,900,000.00	23,839,673.33 (3,360,917,146)	
	国債証券	1.75 SINGAPORGOVT 230201	200,000.00	206,100.00	

シンガポールドル		2.125 SINGAPORGOV 260601	120,000.00	130,080.00	
		2.25 SINGAPORGOVT 360801	250,000.00	287,396.25	
		2.75 SINGAPORGOVT 230701	350,000.00	371,140.00	
		2.75 SINGAPORGOVT 420401	200,000.00	253,900.00	
		2.75 SINGAPORGOVT 460301	180,000.00	233,910.00	
		2.875 SINGAPORGOV 290701	200,000.00	232,400.00	
		2.875SINGAPORGOVT 300901	190,000.00	223,582.50	
		3 SINGAPORGOVT 240901	400,000.00	437,720.00	
		3.375 SINGAPORGOV 330901	120,000.00	152,100.00	
		3.5 SINGAPORGOVT 270301	150,000.00	175,320.00	
シンガポールドル合計			2,360,000.00	2,703,648.75 (210,884,602)	
マレーシアリングット	国債証券	3.418MALAYSIAGOV 220815	350,000.00	359,026.15	
		3.48 MALAYSIAGOV 230315	250,000.00	259,211.30	
		3.502MALAYSIAGOV 270531	700,000.00	745,252.13	
		3.733 MALAYSIAGO 280615	500,000.00	544,263.75	
		3.795 MALAYSIAGOV 220930	250,000.00	258,473.82	
		3.8 MALAYSIAGOV 230817	350,000.00	367,347.85	
		3.844 MALAYSIAGOV 330415	300,000.00	317,363.31	
		3.899 MALAYSIAGOV 271116	550,000.00	599,058.84	
		3.906 MALAYSIAGOV 260715	430,000.00	466,806.10	
		3.955 MALAYSIAGOV 250915	90,000.00	97,780.84	
		4.181 MALAYSIAGOV 240715	400,000.00	430,799.96	
		4.232MALAYSIAGOV 310630	1,030,000.00	1,158,815.61	
		4.254 MALAYSIAGOV 350531	200,000.00	217,254.78	
		4.392 MALAYSIAGOV 260415	130,000.00	144,021.82	
		4.498 MALAYSIAGOV 300415	640,000.00	733,488.69	
		4.642 MALAYSIAGOV 331107	200,000.00	225,594.56	
		4.736 MALAYSIAGOV 460315	560,000.00	631,669.97	
		4.762 MALAYSIAGOV 370407	900,000.00	1,056,783.49	
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	350,000.00	407,687.73	
		マレーシアリングット合計			8,180,000.00
スウェーデンクローネ	国債証券	0.75 SWD GOVT 280512	1,050,000.00	1,117,347.21	
		0.75 SWD GOVT 291112	1,700,000.00	1,820,232.50	
		1 SWD GOVT 261112	1,600,000.00	1,713,180.48	
		1.5 SWD GOVT 231113	1,640,000.00	1,726,895.40	
		2.5 SWD GOVT 250512	1,750,000.00	1,964,718.00	
		3.5 SWD GOVT 220601	1,900,000.00	2,000,728.50	
		3.5 SWD GOVT 390330	1,350,000.00	2,109,585.73	
スウェーデンクローネ合計			10,990,000.00	12,452,687.82 (153,915,221)	

ノルウェークローネ	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1,400,000.00	1,445,451.00	
		1.5 NORWE GOVT 260219	700,000.00	727,463.38	
		1.75 NORWE GOVT 250313	950,000.00	994,167.40	
		1.75 NORWE GOVT 270217	1,000,000.00	1,055,996.40	
		1.75 NORWE GOVT 290906	1,000,000.00	1,064,195.00	
		2 NORWE GOVT 230524	1,750,000.00	1,815,957.85	
		2 NORWE GOVT 280426	750,000.00	808,140.00	
		3 NORWE GOVT 240314	700,000.00	755,007.40	
ノルウェークローネ合計			8,250,000.00	8,666,378.43 (104,949,842)	
デンマーククローネ	国債証券	0.25 DMK GOVT 521115	530,000.00	575,871.50	
		0.5 DMK GOVT 271115	1,700,000.00	1,823,319.70	
		0.5 DMK GOVT 291115	2,450,000.00	2,662,439.50	
		1.5 DMK GOVT 231115	2,200,000.00	2,335,608.00	
		1.75 DMK GOVT 251115	1,460,000.00	1,629,148.59	
		4.5 DMK GOVT 391115	2,940,000.00	5,597,140.24	
デンマーククローネ合計			11,280,000.00	14,623,527.53 (246,406,438)	
メキシコペソ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	7,650,000.00	9,139,072.50	
		10 MEXICAN BONOS 361120	1,600,000.00	2,213,648.00	
		5.75 MEXICAN BONO 260305	6,200,000.00	6,472,676.00	
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	5,600,000.00	5,773,124.56	
		6.75 MEXICAN BONO 230309	2,500,000.00	2,627,250.00	
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	5,100,000.00	5,795,742.00	
		7.75 MEXICAN BONO 310529	4,100,000.00	4,792,531.00	
		7.75 MEXICAN BONO 341123	1,700,000.00	1,985,566.00	
		7.75 MEXICAN BONO 421113	5,150,000.00	5,797,355.00	
		8 MEXICAN BONOS 231207	11,700,000.00	12,850,929.00	
		8 MEXICAN BONOS 471107	3,800,000.00	4,380,602.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 290531	7,200,000.00	8,751,888.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	4,100,000.00	5,005,157.00	
メキシコペソ合計			66,400,000.00	75,585,541.06 (396,068,235)	
イスラエルシェケル	国債証券	1.5 ISRAEL FIXED 370531	100,000.00	100,970.00	
		2.25 ISRAEL FIXED 280928	850,000.00	961,945.00	
		3.75 ISRAEL FIXED 240331	1,200,000.00	1,374,120.00	
		5.5 ISRAEL FIXED 220131	1,000,000.00	1,110,100.00	
		5.5 ISRAEL FIXED 420131	1,080,000.00	1,885,518.00	
		6.25 ISRAEL FIXED 261030	1,050,000.00	1,417,657.50	
イスラエルシェケル合計			5,280,000.00	6,850,310.50 (217,771,370)	
	国債証券	1.25 POLAND 301025	150,000.00	150,812.64	

ポーランド ズロチ		2.25 POLAND 220425	700,000.00	720,561.10	
		2.5 POLAND 260725	900,000.00	996,655.14	
		2.5 POLAND 270725	750,000.00	835,202.85	
		2.75 POLAND 280425	1,400,000.00	1,586,411.40	
		2.75 POLAND 291025	600,000.00	685,427.88	
		3.25 POLAND 250725	1,650,000.00	1,863,543.15	
		4 POLAND 231025	1,600,000.00	1,774,473.60	
		5.75 POLAND 220923	1,300,000.00	1,426,308.00	
		5.75 POLAND 290425	500,000.00	694,000.00	
ポーランドズロチ合計			9,550,000.00	10,733,395.76 (296,456,390)	
ユーロ	国債証券	0 AUSTRIA GOVT 300220	200,000.00	207,743.60	
		0 BUND 260815	1,040,000.00	1,084,421.52	
		0 BUND 290815	700,000.00	738,788.40	
		0 BUND 300215	750,000.00	792,183.00	
		0 BUND 500815	390,000.00	405,906.15	
		0 FINNISH GOVT 230915	50,000.00	50,977.12	
		0 NETH GOVT 240115	380,000.00	388,540.12	
		0 NETH GOVT 520115	130,000.00	132,938.00	
		0 O.A.T 250325	900,000.00	925,065.00	
		0 OBL 230414	260,000.00	264,486.79	
		0 OBL 231013	550,000.00	561,781.55	
		0 OBL 240405	670,000.00	686,778.81	
		0 OBL 241018	600,000.00	617,475.00	
		0.125 FINNISH GOV 360415	100,000.00	104,331.80	
		0.2 BEL GOVT 231022	300,000.00	307,617.60	
		0.25 BUND 270215	940,000.00	997,747.96	
		0.25 BUND 280815	700,000.00	750,773.80	
		0.25 BUND 290215	750,000.00	806,516.25	
		0.25 NETH GOVT 250715	420,000.00	438,837.00	
		0.25 O.A.T 261125	900,000.00	944,901.00	
		0.35 ITALY GOVT 250201	560,000.00	570,144.40	
		0.35 SPAIN GOVT 230730	550,000.00	562,028.50	
		0.45 SPAIN GOVT 221031	450,000.00	458,127.00	
		0.5 AUSTRIA GOVT 270420	250,000.00	267,858.75	
		0.5 AUSTRIA GOVT 290220	250,000.00	270,398.10	
		0.5 BUND 250215	600,000.00	631,678.80	
		0.5 BUND 270815	1,150,000.00	1,244,695.60	
		0.5 BUND 280215	500,000.00	543,660.50	
		0.5 FINNISH GOVT 260415	350,000.00	371,823.55	
		0.5 FINNISH GOVT 280915	330,000.00	356,764.32	
		0.5 NETH GOVT 260715	520,000.00	554,739.12	

0.5 NETH GOVT 400115	150,000.00	171,377.25	
0.5 O.A.T 250525	1,220,000.00	1,282,581.12	
0.5 O.A.T 260525	760,000.00	806,209.52	
0.5 SPAIN GOVT 300430	550,000.00	575,286.25	
0.6 SPAIN GOVT 291031	700,000.00	739,410.70	
0.65 ITALY GOVT 231015	800,000.00	820,400.00	
0.75 AUSTRIA GOVT 261020	290,000.00	313,627.46	
0.75 AUSTRIA GOVT 280220	210,000.00	229,972.47	
0.75 FINNISH GOVT 310415	120,000.00	134,416.80	
0.75 NETH GOVT 270715	510,000.00	557,354.05	
0.75 NETH GOVT 280715	790,000.00	872,211.35	
0.75 O.A.T 280525	1,660,000.00	1,815,820.88	
0.75 O.A.T 281125	1,460,000.00	1,602,554.40	
0.8 BEL GOVT 250622	570,000.00	607,562.48	
0.8 BEL GOVT 270622	800,000.00	871,635.20	
0.8 BEL GOVT 280622	500,000.00	549,550.00	
0.85 ITALY GOVT 270115	470,000.00	489,063.20	
0.875 FINNISH GOV 250915	130,000.00	139,644.63	
0.9 BEL GOVT 290622	410,000.00	456,981.08	
0.9 IRISH GOVT 280515	230,000.00	253,490.36	
0.9 ITALY GOVT 220801	150,000.00	152,916.60	
0.95 ITALY GOVT 230315	350,000.00	359,689.75	
1 BEL GOVT 310622	300,000.00	341,622.00	
1 BUND 240815	730,000.00	777,082.51	
1 BUND 250815	1,160,000.00	1,255,405.36	
1 IRISH GOVT 260515	420,000.00	456,241.80	
1 O.A.T 251125	1,000,000.00	1,081,044.00	
1 O.A.T 270525	920,000.00	1,012,954.96	
1 SPAIN GOVT 501031	300,000.00	309,480.90	
1.1 IRISH GOVT 290515	250,000.00	282,037.50	
1.125 FINNISH GOV 340415	110,000.00	130,141.55	
1.2 AUSTRIA GOVT 251020	250,000.00	272,819.50	
1.2 ITALY GOVT 220401	450,000.00	458,647.20	
1.25 BUND 480815	580,000.00	811,732.90	
1.25 ITALY GOVT 261201	700,000.00	745,815.00	
1.25 O.A.T 340525	820,000.00	973,631.92	
1.25 O.A.T 360525	790,000.00	948,109.81	
1.3 IRISH GOVT 330515	180,000.00	213,243.12	
1.35 IRISH GOVT 310318	230,000.00	269,396.70	
1.35 ITALY GOVT 220415	450,000.00	459,694.35	
1.375 FINNISH GOV 470415	100,000.00	136,355.40	
1.4 SPAIN GOVT 280430	660,000.00	736,067.64	

1.4 SPAIN GOVT 280730	670,000.00	749,141.07
1.45 BEL GOVT 370622	480,000.00	593,903.22
1.45 ITALY GOVT 220915	650,000.00	669,546.80
1.45 SPAIN GOVT 271031	770,000.00	857,515.12
1.45 SPAIN GOVT 290430	650,000.00	732,764.50
1.5 AUSTRIA GOVT 470220	130,000.00	178,945.65
1.5 AUSTRIA GOVT 861102	100,000.00	167,108.60
1.5 BUND 230215	700,000.00	733,218.15
1.5 BUND 230515	800,000.00	842,543.28
1.5 BUND 240515	760,000.00	818,355.84
1.5 FINNISH GOVT 230415	120,000.00	126,052.08
1.5 IRISH GOVT 500515	100,000.00	133,343.80
1.5 ITALY GOVT 250601	650,000.00	693,884.10
1.5 O.A.T 310525	1,010,000.00	1,202,192.90
1.5 O.A.T 500525	730,000.00	966,720.02
1.5 SPAIN GOVT 270430	700,000.00	779,089.50
1.6 BEL GOVT 470622	350,000.00	463,102.50
1.6 ITALY GOVT 260601	750,000.00	811,539.75
1.6 SPAIN GOVT 250430	710,000.00	772,697.97
1.65 AUSTRIA GOVT 241021	500,000.00	544,955.50
1.65 ITALY GOVT 320301	720,000.00	794,214.00
1.7 IRISH GOVT 370515	150,000.00	192,006.45
1.75 AUSTRIA GOVT 231020	550,000.00	587,653.00
1.75 BUND 240215	720,000.00	776,752.56
1.75 NETH GOVT 230715	350,000.00	372,008.00
1.75 O.A.T 230525	1,740,000.00	1,840,920.00
1.75 O.A.T 241125	900,000.00	985,297.50
1.75 O.A.T 390625	810,000.00	1,066,208.67
1.75 O.A.T 660525	380,000.00	571,805.00
1.85 ITALY GOVT 240515	400,000.00	427,021.20
1.95 SPAIN GOVT 260430	980,000.00	1,101,170.14
1.95 SPAIN GOVT 300730	550,000.00	651,046.00
2 BUND 230815	730,000.00	782,669.50
2 FINNISH GOVT 240415	220,000.00	239,639.44
2 IRISH GOVT 450218	210,000.00	300,600.30
2 ITALY GOVT 251201	720,000.00	789,846.48
2 ITALY GOVT 280201	730,000.00	816,663.99
2 NETH GOVT 240715	250,000.00	274,293.70
2 O.A.T 480525	640,000.00	927,399.68
2.05 ITALY GOVT 270801	580,000.00	648,357.64
2.1 AUSTRIA GOVT 170920	170,000.00	376,142.00
2.15 BEL GOVT 660622	150,000.00	247,754.29
2.15 SPAIN GOVT 251031	540,000.00	606,765.06

2.2 ITALY GOVT 270601	740,000.00	833,263.97	
2.25 BEL GOVT 230622	200,000.00	214,558.14	
2.25 BEL GOVT 570622	150,000.00	240,982.20	
2.25 ITALY GOVT 360901	640,000.00	757,344.00	
2.25 O.A.T 240525	450,000.00	494,822.25	
2.35 SPAIN GOVT 330730	690,000.00	868,492.65	
2.4 AUSTRIA GOVT 340523	210,000.00	285,632.55	
2.4 IRISH GOVT 300515	330,000.00	416,516.10	
2.45 ITALY GOVT 231001	550,000.00	590,515.75	
2.45 ITALY GOVT 330901	500,000.00	598,235.00	
2.45 ITALY GOVT 500901	410,000.00	506,518.10	
2.5 BUND 440704	650,000.00	1,085,019.00	
2.5 BUND 460815	690,000.00	1,183,128.99	
2.5 ITALY GOVT 241201	550,000.00	605,463.70	
2.5 ITALY GOVT 251115	540,000.00	605,080.80	
2.5 NETH GOVT 330115	300,000.00	408,026.40	
2.5 O.A.T 300525	2,000,000.00	2,549,058.00	
2.6 BEL GOVT 240622	500,000.00	557,307.50	
2.625 FINNISH GOV 420704	120,000.00	190,400.88	
2.7 ITALY GOVT 470301	430,000.00	552,980.86	
2.7 SPAIN GOVT 481031	350,000.00	512,704.92	
2.75 FINNISH GOVT 280704	200,000.00	250,450.00	
2.75 NETH GOVT 470115	390,000.00	692,059.60	
2.75 O.A.T 271025	1,560,000.00	1,915,383.60	
2.75 SPAIN GOVT 241031	1,030,000.00	1,156,632.32	
2.8 ITALY GOVT 281201	800,000.00	950,169.60	
2.8 ITALY GOVT 670301	330,000.00	437,395.53	
2.9 SPAIN GOVT 461031	420,000.00	627,928.30	
3 BEL GOVT 340622	320,000.00	456,522.94	
3 ITALY GOVT 290801	950,000.00	1,152,981.75	
3.15 AUSTRIA GOVT 440620	180,000.00	315,243.75	
3.25 BUND 420704	460,000.00	823,157.58	
3.25 ITALY GOVT 460901	410,000.00	575,734.91	
3.25 O.A.T 450525	620,000.00	1,066,877.40	
3.35 ITALY GOVT 350301	190,000.00	251,297.42	
3.4 IRISH GOVT 240318	120,000.00	135,580.75	
3.45 ITALY GOVT 480301	390,000.00	568,990.50	
3.45 SPAIN GOVT 660730	330,000.00	595,242.12	
3.5 ITALY GOVT 300301	720,000.00	912,419.28	
3.5 O.A.T 260425	1,030,000.00	1,258,511.16	
3.75 BEL GOVT 450622	300,000.00	547,974.19	
3.75 ITALY GOVT 240901	500,000.00	570,207.05	

3.75 NETH GOVT 230115	200,000.00	218,010.00
3.75 NETH GOVT 420115	340,000.00	631,339.54
3.8 AUSTRIA GOVT 620126	100,000.00	242,259.90
3.8 SPAIN GOVT 240430	940,000.00	1,073,831.56
3.85 ITALY GOVT 490901	300,000.00	469,166.70
3.9 IRISH GOVT 230320	150,000.00	165,074.88
4 BEL GOVT 320328	160,000.00	237,957.95
4 BUND 370104	550,000.00	949,570.05
4 FINNISH GOVT 250704	60,000.00	72,819.66
4 ITALY GOVT 370201	900,000.00	1,293,894.00
4 NETH GOVT 370115	450,000.00	769,652.10
4 O.A.T 381025	650,000.00	1,114,724.65
4 O.A.T 550425	490,000.00	1,055,597.20
4 O.A.T 600425	450,000.00	1,025,883.90
4.15 AUSTRIA GOVT 370315	390,000.00	666,563.43
4.2 SPAIN GOVT 370131	540,000.00	857,555.64
4.25 BEL GOVT 410328	400,000.00	725,989.60
4.25 BUND 390704	430,000.00	808,748.21
4.25 O.A.T 231025	1,140,000.00	1,298,100.90
4.4 SPAIN GOVT 231031	750,000.00	853,759.50
4.5 BEL GOVT 260328	230,000.00	292,352.31
4.5 ITALY GOVT 230501	750,000.00	832,995.60
4.5 ITALY GOVT 240301	900,000.00	1,032,278.22
4.5 ITALY GOVT 260301	580,000.00	711,828.31
4.5 O.A.T 410425	840,000.00	1,586,919.60
4.65 SPAIN GOVT 250730	510,000.00	628,428.63
4.7 SPAIN GOVT 410730	480,000.00	858,072.76
4.75 BUND 280704	550,000.00	781,012.10
4.75 BUND 340704	790,000.00	1,366,455.89
4.75 BUND 400704	500,000.00	1,013,218.50
4.75 ITALY GOVT 230801	1,250,000.00	1,411,381.25
4.75 ITALY GOVT 280901	650,000.00	863,706.35
4.75 ITALY GOVT 440901	420,000.00	711,776.94
4.75 O.A.T 350425	700,000.00	1,196,171.20
4.8 SPAIN GOVT 240131	1,070,000.00	1,243,457.70
4.85 AUSTRIA GOVT 260315	250,000.00	322,844.62
4.9 SPAIN GOVT 400730	620,000.00	1,118,437.77
5 BEL GOVT 350328	490,000.00	851,682.23
5 ITALY GOVT 250301	820,000.00	992,364.00
5 ITALY GOVT 340801	610,000.00	932,546.65
5 ITALY GOVT 390801	780,000.00	1,286,299.56
5 ITALY GOVT 400901	590,000.00	982,447.35
5.15 SPAIN GOVT 281031	550,000.00	777,155.06

	5.15 SPAIN GOVT 441031	280,000.00	552,085.96	
	5.25 ITALY GOVT 291101	820,000.00	1,158,004.00	
	5.4 IRISH GOVT 250313	300,000.00	376,266.60	
	5.4 SPAIN GOVT 230131	750,000.00	841,087.50	
	5.5 BEL GOVT 280328	590,000.00	851,272.65	
	5.5 BUND 310104	770,000.00	1,253,108.01	
	5.5 ITALY GOVT 221101	570,000.00	629,439.60	
	5.5 NETH GOVT 280115	520,000.00	747,893.12	
	5.5 O.A.T 290425	1,230,000.00	1,850,220.12	
	5.625 BUND 280104	350,000.00	509,579.00	
	5.75 ITALY GOVT 330201	510,000.00	802,658.91	
	5.75 O.A.T 321025	830,000.00	1,428,273.96	
	5.75 SPAIN GOVT 320730	710,000.00	1,163,951.99	
	5.85 SPAIN GOVT 220131	700,000.00	746,433.10	
	5.9 SPAIN GOVT 260730	1,170,000.00	1,577,546.10	
	6 ITALY GOVT 310501	810,000.00	1,243,565.46	
	6 O.A.T 251025	1,000,000.00	1,323,988.00	
	6 SPAIN GOVT 290131	680,000.00	1,015,558.70	
	6.25 AUSTRIA GOVT 270715	210,000.00	305,760.00	
	6.25 BUND 240104	350,000.00	424,074.00	
	6.25 BUND 300104	390,000.00	639,822.69	
	6.5 BUND 270704	400,000.00	592,789.48	
	6.5 ITALY GOVT 271101	600,000.00	850,751.88	
	7.25 ITALY GOVT 261101	350,000.00	494,008.20	
	8.5 O.A.T 230425	990,000.00	1,198,160.66	
	9 ITALY GOVT 231101	300,000.00	377,791.23	
ユーロ合計		126,740,000.00	159,321,098.13 (19,972,492,861)	
合計			48,654,735,753 (48,654,735,753)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 126銘柄	100.00%	43.45%
カナダドル	国債証券 20銘柄	100.00%	1.99%
オーストラリアドル	国債証券 22銘柄	100.00%	2.78%
イギリスポンド	国債証券 31銘柄	100.00%	6.91%

シンガポールドル	国債証券	11銘柄	100.00%	0.43%
マレーシアリングット	国債証券	19銘柄	100.00%	0.48%
スウェーデンクローネ	国債証券	7銘柄	100.00%	0.32%
ノルウェークローネ	国債証券	8銘柄	100.00%	0.22%
デンマーククローネ	国債証券	6銘柄	100.00%	0.51%
メキシコペソ	国債証券	13銘柄	100.00%	0.81%
イスラエルシェケル	国債証券	6銘柄	100.00%	0.45%
ポーランドズロチ	国債証券	10銘柄	100.00%	0.61%
ユーロ	国債証券	227銘柄	100.00%	41.05%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産総額	1,031,741,464
負債総額	1,021,087
純資産総額（ - ）	1,030,720,377
発行済口数	1,147,396,811口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.8983
（10,000口当たり）	（8,983）

（参考）

三菱ＵＦＪ 外国債券マザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産総額	50,907,776,801
負債総額	436,386,181
純資産総額（ - ）	50,471,390,620
発行済口数	17,321,258,048口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.9138
（10,000口当たり）	（29,138）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2021年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年 1月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	874	15,827,561
追加型公社債投資信託	16	1,523,225
単位型株式投資信託	74	328,992
単位型公社債投資信託	35	182,690
合 計	999	17,862,468

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度に係る中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

第34期
(平成31年3月31日現在)

第35期
(令和2年3月31日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	2	53,969,686	2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	2	560,483	2	638,994
金銭の信託	2	100,000	2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017

固定資産

有形固定資産

建物	1	617,032	1	584,048
器具備品	1	665,247	1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375

無形固定資産

電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365

投資その他の資産

投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	824,268	1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600

投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993
------------	--	------------	--	------------

固定資産合計		31,213,401		27,563,734
--------	--	------------	--	------------

資産合計		97,912,673		97,802,752
------	--	------------	--	------------

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)		第35期 (令和2年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		293,258		687,565
未払金				
未払収益分配金		170,281		131,478
未払償還金		448,695		395,400
未払手数料	2	3,990,054	2	4,026,078
その他未払金	2	3,961,765	2	3,818,195
未払費用	2	3,803,995	2	4,402,578
未払消費税等		194,852		629,469
未払法人税等		573,657		617,341

賞与引当金	901,135	933,517
役員賞与引当金	140,100	124,590
その他	868,992	701,285
流動負債合計	15,346,788	16,467,499
固定負債		
長期未払金	43,200	32,400
退職給付引当金	860,851	1,010,401
役員退職慰労引当金	144,303	130,784
時効後支払損引当金	247,767	238,811
固定負債合計	1,296,122	1,412,398
負債合計	16,642,910	17,879,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,069,594	25,847,605
利益剰余金合計	33,410,184	33,188,194
株主資本合計	80,143,028	79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,375,414	67,967,489
投資顧問料	2,505,299	2,385,084
その他営業収益	18,844	16,085
営業収益合計	72,899,557	70,368,658

営業費用				
支払手数料	2	28,533,952	2	27,106,451
広告宣伝費		739,643		696,418
公告費		500		1,000
調査費				
調査費		1,794,755		1,857,271
委託調査費		12,194,996		11,579,175
事務委託費		1,016,816		847,769
営業雑経費				
通信費		170,794		153,731
印刷費		427,442		427,118
協会費		48,375		52,053
諸会費		16,175		15,990
事務機器関連費		1,841,631		1,953,926
営業費用合計		46,785,083		44,690,907
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,083		331,987
給料・手当		6,453,717		6,611,427
賞与引当金繰入		901,135		933,517
役員賞与引当金繰入		140,100		124,590
福利厚生費		1,234,293		1,276,950
交際費		13,011		11,871
旅費交通費		200,426		165,891
租税公課		373,201		360,165
不動産賃借料		654,886		647,402
退職給付費用		428,912		422,919
役員退職慰労引当金繰入		51,159		48,183
固定資産減価償却費		1,252,321		1,307,555
諸経費		523,213		427,212
一般管理費合計		12,575,461		12,669,674
営業利益		13,539,012		13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	181,073	90,965
受取利息	2 1,913	2 4,169
投資有価証券償還益	416,706	585,179
収益分配金等時効完成分	44,392	101,734
受取賃貸料	2 38,388	2 65,808
その他	11,871	19,987
営業外収益合計	694,346	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	96,379
時効後支払損引当金繰入	1,166	-
事務過誤費	420	3,483
賃貸関連費用	35,994	20,339
その他	1,481	1,920

営業外費用合計		157,235		122,122
経常利益		14,076,123		13,753,799
特別利益				
投資有価証券売却益		501,778		174,842
特別利益合計		501,778		174,842
特別損失				
投資有価証券売却損		135,399		75,963
投資有価証券評価損		62,310		163,865
固定資産除却損	1	4,848	1	8,832
固定資産売却損		225		435
システム関連費		322,986		-
商標使用料		90,000		-
特別損失合計		615,770		249,096
税引前当期純利益		13,962,130		13,679,545
法人税、住民税及び事業税	2	4,420,179	2	4,146,534
法人税等調整額		100,112		79,824
法人税等合計		4,320,066		4,226,359
当期純利益		9,642,064		9,453,186

（３）【株主資本等変動計算書】

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
					その他利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	2,547千円	—
器具備品	2,301千円	8,832千円

計	4,848千円	8,832千円
---	---------	---------

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	—
合計	1,351,912千円	675,956千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,328,625	85,328,625	-

(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-
負債計	4,026,078	4,026,078	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）

円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,774,369	9,937,087	1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	1,162,718
合計		18,633,714	18,631,098	2,616

3. 売却したその他有価証券

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	15,898	52,430
退職給付の支払額	218,947	162,904
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	4,606	164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	203,077	140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	2,666,937	2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	114,968	203,136
未認識過去勤務費用	484,766	419,405
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	415,234	375,031
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,616	635,370

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円

利息費用	24,351	17,557
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の費用処理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給付費用	284,199	269,848

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035～0.49%	0.095～0.52%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384
減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829

評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	127,144	114,834
連結納税適用による時価評価	1,320	1,260
その他有価証券評価差額金	497,269	801
その他	108	109
繰延税金負債 合計	625,842	117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,298,064 千円 695,834 千円	未払手数料 未払費用	671,568 千円 365,510 千円

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,234,629 千円 583,270 千円	未払手数料 未払費用	712,210 千円 302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
						取引銀行	コーラブル預金の払戻 (注3)	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、

(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

- ３．預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
- ４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
１株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
１株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益金額（千円）	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		51,757,620
有価証券		47,281
前払費用		533,748
未収入金		22,328
未収委託者報酬		11,205,707
未収収益		1,109,882
金銭の信託		200,000
その他		216,914
流動資産合計		65,093,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	561,961
器具備品	1	1,130,570
土地		628,433
有形固定資産合計		2,320,965
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,039,396

ソフトウェア仮勘定		2,003,918
無形固定資産合計		5,059,137
投資その他の資産		
投資有価証券		17,150,138
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	817,921
長期差入保証金		552,888
前払年金費用		316,933
繰延税金資産		1,088,156
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		20,267,805
固定資産合計		27,647,907
資産合計		92,741,391

(単位：千円)

第36期中間会計期間

(令和2年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		326,091
未払金		
未払収益分配金		158,732
未払償還金		133,877
未払手数料		4,401,647
その他未払金		2,173,325
未払費用		4,669,476
未払消費税等	2	507,145
未払法人税等		523,722
賞与引当金		895,400
役員賞与引当金		76,200
その他		699,988
流動負債合計		14,565,607
固定負債		
長期未払金		21,600
退職給付引当金		1,075,559
役員退職慰労引当金		133,578
時効後支払損引当金		248,354
固定負債合計		1,479,092
負債合計		16,044,700
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		20,902,380
利益剰余金合計		28,242,970
株主資本合計		74,975,814

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,720,876
評価・換算差額等合計	1,720,876
純資産合計	76,696,691
負債純資産合計	92,741,391

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	32,500,161
投資顧問料	1,178,818
その他営業収益	6,615
営業収益合計	33,685,595
営業費用	
支払手数料	12,792,753
広告宣伝費	275,488
公告費	250
調査費	
調査費	1,005,823
委託調査費	5,663,034
事務委託費	344,079
営業雑経費	
通信費	208,539
印刷費	182,427
協会費	26,229
諸会費	8,309
事務機器関連費	917,566
その他営業雑経費	126
営業費用合計	21,424,626
一般管理費	
給料	
役員報酬	171,181
給料・手当	2,786,316
賞与引当金繰入	895,400
役員賞与引当金繰入	76,200
福利厚生費	625,724
交際費	1,235
旅費交通費	10,767
租税公課	186,405
不動産賃借料	327,689
退職給付費用	229,835
役員退職慰労引当金繰入	11,763
固定資産減価償却費	643,956
諸経費	188,448
一般管理費合計	6,154,923
営業利益	6,106,045

(単位：千円)

第36期中間会計期間
（自 令和2年4月1日
至 令和2年9月30日）

営業外収益	
受取配当金	17,539
受取利息	2,089
投資有価証券償還益	24,505
収益分配金等時効完成分	275,165
受取賃貸料	32,904
その他	9,312
営業外収益合計	361,516
営業外費用	
投資有価証券償還損	37,772
時効後支払損引当金繰入	13,892
賃貸関連費用	1 6,562
その他	2,149
営業外費用合計	60,377
経常利益	6,407,184
特別利益	
投資有価証券売却益	157,075
特別利益合計	157,075
特別損失	
投資有価証券売却損	37,339
特別損失合計	37,339
税引前中間純利益	6,526,919
法人税、住民税及び事業税	1,948,492
法人税等調整額	65,981
法人税等合計	2,014,473
中間純利益	4,512,445

(3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
中間純利益							4,512,445	4,512,445	4,512,445
株主資本以外 の項目の当中 間 期 変 動 額 (純額)									
当中間期変動額合 計	—	—	—	—	—	—	4,945,224	4,945,224	4,945,224
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	20,902,380	28,242,970	74,975,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当中間期変動額			

剰余金の配当			9,457,670
中間純利益			4,512,445
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	1,719,061	1,719,061	1,719,061
当中間期変動額合計	1,719,061	1,719,061	3,226,163
当中間期末残高	1,720,876	1,720,876	76,696,691

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

す。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)
建物	621,629千円
器具備品	1,475,730千円
投資不動産	148,595千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産	83,458千円
無形固定資産	560,498千円
投資不動産	3,204千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

（リース取引関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	337,978千円
1年超	-
合 計	337,978千円

（金融商品関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	51,757,620	51,757,620	-
(2) 有価証券	47,281	47,281	-
(3) 未収委託者報酬	11,205,707	11,205,707	-
(4) 投資有価証券	17,118,778	17,118,778	-
資産計	80,129,387	80,129,387	-
(1) 未払手数料	4,401,647	4,401,647	-
負債計	4,401,647	4,401,647	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、

異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第36期中間会計期間（令和2年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,690,037	11,992,800	2,697,236
	小 計	14,690,037	11,992,800	2,697,236
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,476,022	2,692,895	216,872
	小 計	2,476,022	2,692,895	216,872
合 計		17,166,060	14,685,695	2,480,364

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 （令和2年9月30日現在）
1株当たり純資産額	362,493.28円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	76,696,691
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	76,696,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	21,327.27円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	4,512,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,512,445
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2020年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年9月末現在)	事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	10,007 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2021年1月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティン

グを使用することがあります。

（６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。

（７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青 木 裕 晃 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和３年２月24日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）の令和２年７月18日から令和３年１月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）の令和３年１月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年11月30日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。